

Anglo-American Relations over the Congo Crisis : ONUC and the Disturbance of the Imperial Orders

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-05-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 三須, 拓也 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24575

コンゴ動乱を巡る米英関係

——コンゴ国連軍と帝国秩序の動揺——

三 須 拓 也

はじめに

本稿は、二〇二〇年度日本国際政治学会の「帝国的秩序の崩壊と西側同盟関係」部会での研究報告をもとにしたものである。本部会の共通の問題意識は、①冷戦期の帝国秩序の崩壊が西側同盟秩序にどのような影響を与えたのか、また逆に②西側同盟秩序は、帝国秩序の変動にどのように作用したのか、を考えることにあつた。そこで本稿は、一九六〇年から六三年まで続いた第一次コンゴ動乱（以下コンゴ動乱と表記）における英国の対応に焦点をあて、主に①の問題、すなわちコンゴ動乱を通じたベルギーの帝国秩序の崩壊が、いかにコンゴ国連軍の活動を介して、英連邦内の秩序を揺るがし、最終的に米英関係を悪化させたのか、というメカニズムを考察する。そして若干ではあるが、②の課題についての解も求める。

コンゴ動乱は一九六〇年から六三年に起こった国際紛争である。この紛争は、六〇年六月、ベルギーからのコンゴ独立からほぼ同時に起こった東南部のカタンガ分離問題を中心に展開した。今日では、カタンガ分離がベルギー政府および財界の新植民地主義政策の帰結であることが知られる。ベルギーは独立後もこの天然資源の宝庫を巡る金融資産の死守を企図し、カタンガを分離することで、コンゴ・ナシヨナリストと対立した。

では、ベルギーの同盟国である米英の關係には、この問題はどのような影響を与えたのか。拙著でも論じたが、米英はコンゴ動乱を巡って厳しい摩擦を経験した¹。その原因としてまず指摘すべきは、英国もカタンガに多額の金融資産を持ち、またコンゴの近隣に多くの植民地を領有したことである。この事情から英国は、分離を終結させるべく動く米英と衝突した。歴史家ジョン・ケントは、その激しさから両国は「決して特別な關係ではなかった」と評した²。

ただし両国の激しい対立に至る過程は単線的なものではなく、別の大きな要因の影響も受けた。その要因とは独自の政治力学を持つ国連の存在であり、植民地問題への国連の介入を巡る米英の思惑の違いである。五〇年代後半の脱植民地化を安定的に進めるために、米英は国連を含む国際機関の関与を好んだ。米英は、旧宗主国では賄いきれない各種支援を新独立国が米英に求める状況を回避する方策として、国際機関による新独立国支援を構想した。これは同時に東西冷戦状況下における西側同盟の維持という目的にも合致した。しかし一方でこの構想は、危機の具体的展開のなかで、英国の帝国秩序を揺るがしかねない内実を持った。なぜなら国連の活動にはその枠外の国際政治状況に大きく左右されるという特質があり、国連が派遣した平和維持軍（コンゴ国連軍）にも、英国の帝国秩序の揺らぎの影響が及んだからである。特に帝国から独立したばかりのアジア・アフリカ加盟国の増大を受けて、国連が帝国の解体を迫る反植民地主義のプラットフォームと化した事情は、国連軍に対する英国の姿勢を否定的に解釈する土壌となり、

そしてそのような国連の活動に対する英国の反発も相まって、米英の同盟関係をも揺るがすことになる。

そこで本稿は、米国の強い支持を得たコンゴ国連軍の活動が、いかに英連邦内の秩序に影響を与え、英国の国際的孤立を深めさせたのか、そしてこの結果、なぜ米英関係が非常に厳しい対立関係に陥ったのか、さらには米英関係の亀裂は、翻つて英連邦内の秩序をどのように揺るがしたのか、という問題を考察する。

一. コンゴ動乱とカタンガ分離

一九六〇年六月末、王室の私有財産であつた時期を経て、長きに渡るベルギーの植民地統治からコンゴが独立した。しかしこの独立は、ベルギー側の準備不足もあつて、直ちに政治的混乱に帰結した。

ベルギー政府のコンゴ統治は、その経済開発の「成功」と、現住民の政治的未熟さに特徴づけられる。二〇世紀初頭より、コンゴには多額の投資が行われ、その投資収益率は極めて高かつた。なかでもカタンガには多額の資本が投下され、この地を世界有数の天然資源の産地とした。ただし現地人の政治的自由は制限され、その教育レベルは低く抑えられた。この結果、上級職に就くコンゴ人行政官はほとんどいないものの、治安は安定した。そしてベルギーは、アルジェリアなどの他の欧州植民地の事情と異なり、コンゴで目立った反乱がないと判断できた。

この事情から早期独立は無謀であつた。しかし現実の独立の動きは加速した。仏領アフリカ諸国の独立日程が固まるなかで、五九年一月、コンゴの首都レオポルドヴィルで暴動が起こつた。この時、ベルギーの武力弾圧の影響もあつて、コンゴのナシヨナリストは急進化し、即時独立を求めた。六〇年一月、コンゴの将来を討議するブリュッセル円卓会議が急遽開催され、半年後の六月三〇日が独立日に決まつた。

あまりにも急な決定であつたが、当時ベルギーが危惧したのが、経済的混乱の発生であつた。与党キリスト教人民社会党は、ソシエテ・ジェネラルなどの財界と関係が深く、独立が金融市場に及ぼす影響を懸念した。特にベルギー・フランスの国際的信用を担保した、植民地からの収益の行方が気がかりであつた。しかし独立の動きが加速するにつれ、将来への不安から国際金融市場は動揺した。円卓会議を前後して、欧州の株式市場では株価が暴落した。

ベルギーは、独立後の経済秩序の維持を優先とする脱植民地化を模索した。これは歴史家ジョン・ケントが指摘するところの「脱植民地化としての新植民地主義」であつた。狙いは植民地時代に築いた金融債行の継続である。そしてベルギーは、植民地時代のインフラ整備に伴う多額の負債を新国家に負わせたいので、親ベルギーのコンゴ人協力者に権力を譲渡することを狙つた。

しかしこの試みに冷や水を浴びせたのが、コンゴ・ナシヨナリストであつた。ベルギーの期待した結果とは異なり、六〇年五月の選挙では、完全独立を目指すパトリス・ルムンバが勝利した。そして彼の首相就任は、ベルギーの在コング資産価値の毀損という悪夢を想起させた。多額の負債を押しつけられて独立したコンゴにおいて、ルムンバがベルギー資本国有化に踏み切り、行政組織もアフリカ人化するとの「悪夢」が現実味を持って語られた。

このようなかベルギー政府は、六月三〇日の独立式典から一週間もたたない七月一〇日、軍の介入に踏み切つた。七月五日に発生したコンゴ国軍兵士のストライキと暴動を受けてのことだつた。大いに疑わしい言説だつたが、暴動は共産主義者の扇動によるものとされ、ベルギー政府は、軍の介入を巡り、コンゴ政府との事前協議もしなかつた。批准前であつたが、ベルギー・コンゴ友好条約の違反であつた。

しかもこの混乱に拍車をかけたのが、七月一日、天然資源の宝庫カタンガ州の分離独立であつた。分離は土着の

カタンガ・アイデンティティの発露という側面もあったが、ベルギーの政財界はこれを支援した。ベルギー軍が分離宣言の前からカタンガで展開するなかで、財閥のソシエテ・ジェネラルの重役会（カタンガ開発の中心にあったユニオン・ミニエールの親会社）⁽¹⁾は、満場一致で分離支援を可決した。そしてベルギー政府は、米英仏と意思疎通を図りつつ、派遣したカタンガ技術顧問団の指導を通じて、憲法、中央銀行、通貨、そして傭兵が重要な役割を担う軍隊（カタンガ憲兵隊）などを組織した。この結果、カタンガは国家として承認されることはなかったが、その経済活動は、コンゴ独立の影響をほとんど受けなかった⁽²⁾。そしてカタンガは二年以上にわたって分離を続け、コンゴの他の地域を経済的に苦しめた。

ルモンバ首相は、独立国家コンゴが、ベルギーの侵略を経験していると国際社会に訴えた。コンゴは国連に支援を要請し、七月一日と七月二日、国連安保理は、決議一四三、決議一四五を採択した。これを受けて国連は、ベルギー軍を撤退させ、コンゴに対する軍事支援を行うこと、そして各国に対しては、コンゴの領土保全・政治的独立を脅かす行為を控えるよう求めた⁽³⁾。かくして国連事務総長ダグ・ハマーショルドは、コンゴ国連軍を組織し、ベルギー軍を撤退させ、またカタンガを含むコンゴ全土への国連軍の展開を指揮することになった。

ただしコンゴ国連軍は、国連組織に多大な負荷をかける事業であった。六四年の完全撤退までに、総数三四カ国が参加し、兵員で延べ六七万五〇〇〇人、文民支援活動で約一一〇〇人が派遣された。これは総経費四億一一〇〇万ドルの冷戦期最大の平和維持軍であり、国連を深刻な財政危機に陥れた⁽⁴⁾。またコンゴ国連軍は権能の面でも特異で、後に分離を支援する傭兵排除のための武力行使権限が与えられた。加えて人的被害も大きく、戦闘に巻き込まれた結果、国連事務総長ハマーショルドを含む、二〇五名の犠牲者を出した。このような事情から、この活動は非常に介入主義

的で、かつ論争的な性質を持った。

二、国連軍の組織化と米英

危機に対して米国では、ドワイト・アイゼンハワーとジョン・F・ケネディ政権が対応した。そして両政権とも、国連軍の派遣に積極的であった。その背景には、米国が戦後築き上げた国連組織への影響力の強さが関係した。国連総会ではアジア・アフリカ諸国が存在感を増しつつあるとはいえ、米国は国連事務局内部に人的コネクションを有し、運営上の資金の多くを拠出した。それゆえ米国は対外政策の「道具」として国連を用いることができた。狙いは、自国に向けられる「米帝国主義」批判を軽減し、ソ連のコンゴ介入を排除し、旧宗主国と新独立国の安定的關係が築くこと⁽¹⁶⁾にあった。ただしアイゼンハワー政権とケネディ政権とは、カタンガ分離の対応について立場が異なつた。アイゼンハワー政権は、基本的に新植民地主義政策を追求する同盟国ベルギーに同情的であつた。そしてコンゴ中央政府が左派的になつた際のバックアップ策として分離を黙認した。一方ケネディ政権は、脱植民地化をリベラルな国際秩序実現の機会だと見做した。それゆえ一九六一年春のベルギーの政権交代の影響もあり⁽¹⁷⁾、ケネディは、政権内外の反対に直面しながらも、国連を介した分離終結を志向した。

一方でハロルド・マクミラン率いる英国は、国連の植民地問題への介入を忌み嫌つた。英国には国連を厄介者とみなす記憶があつた。例えば五六年のスエズ戦争時の国連の介入は、英国にとって苦い経験であつた。また五〇年代末頃からアジア・アフリカの加盟国が増大し、国連総会は反植民地主義言説が飛び交う場をなりつつあることも懸念された⁽¹⁸⁾。ただしマクミランは、当初コンゴ問題とはベルギーの問題であつて、自国に深刻な影響を与えるとは想像して

い¹⁹なかつた。それゆえ英国は、スエズ後の同盟関係の修復過程にあつたこともあり、国連の介入を支持する米國と基本的に共同歩調をとつた。しかし以下のような、国内外の固有事情を抱える英国は、ほどなくして国連を介して表出する個別問題の処理に苦しむことになる。

まず経済面で言うと、英国はコンゴ植民地のステイクホルダーであつた²⁰。なかでもカタンガ開発は、その端緒から英国とベルギーの共同事業であり、英財界には関連金融資産の所有者が数多く存在した。例えば英国企業タンガニカ・コンセツションズは、カタンガ開発をほぼ一社で担つたベルギー企業ユニオン・ミニエールの株式の一四、五パーセント株式を持つ大株主であり、分離によつても多額の利益を得ていた²¹。そしてこの事情からカタンガ分離の首謀者モイゼ・チョンベの振る舞いは、英国の投資家に非常に高く評価されて²²いた。

しかも政治面では、英国政府は二つの相対立する政治勢力に配慮せねばならなかつた。一つは、英連邦内の植民地体制や白人支配体制の維持を望む保守勢力である。急先鋒はカタンガに直接隣接する北ローデシアであつた。北ローデシアでは、五三年一〇月に中央アフリカ連邦が発足したが、この白人優位体制は黒人ナシヨナリズムの脅威に直面していた。そこで首相ロイ・ウエレンスキーは、カタンガ支援の必要性を英国政府に訴え続けた²³。加えて保守党内の陣笠議員にも同調者が多数存在した。彼らはカタンガ・ロビーと呼ばれ、分離支持者であつた。しかもその勢力は閣僚にも及び、例えばダグラス・ヒューム外相は、カタンガ・ロビーに同情的であつた²⁴。

一方で英国は、公然のカタンガ分離支持も難しい状況にあつた。英連邦内での黒人ナシヨナリズムの高揚と相まって、コンゴ情勢は英国の脱植民地化計画に影響を与えかねなかつた。英領ではタンガニカ、ウガンダ、北ローデシアが、コンゴに隣接し、しかもガーナやインドなどのいち早く独立を果たした国は、これら黒人ナシヨナリズムの側

(具体的にはルムンバ派)を好意的に捉えた。そしてカタンガをベルギーの傀儡と見做なす両国は、後に国連総会で植民地独立付与宣言(決議一五二四)の成立に動くなど、英国の植民地主義に挑戦的であつた。⁽²⁵⁾

これらの事情から英国は、七月一四日の国連安保理での投票では、仏国とともに投票を棄権した。理由は英国にとつて、ベルギーの存在がコンゴの秩序維持に必要なからであり、また国際社会が植民地問題に口出ししかなないことへの警戒感もあつた。しかしこの思いとは裏腹に、コンゴ国連軍は組織され活動を開始した。このため英国は統一コンゴ実現の支持を公言し⁽²⁶⁾、翌年一月までは、基本的にコンゴ関連の安保理決議に賛成票を投じた。しかし実際のところ英国は、決議の履行段階では国連軍の成功を望まなかつた。特にカタンガについては露骨であり、七月一七日の外務省のある手紙は、カタンガには主権国家としての未来はないと考えるものの、次のように記した。

カタンガに法と秩序が維持される限り、国連軍がカタンガに介入しないようにすべきである。国連がコンゴ政府とカタンガ政府の間で、カタンガの権利を守り、その地域における西側の利益を守るような和解を達成するため、何らかの調停的な役割を果たすことができれば、それは我々の利益になる。⁽²⁷⁾

要するに英国は国連への協力を口にしながらも、一方で分離問題を巡る国連軍の介入には反対したいとの願望を抱き続けた。そして英国は、仮に統一が実現するにしても、国連を通じた交渉によるとの立場を取つた。もちろんこのような姿勢は、カタンガ分離の支持と解釈される要素を孕んでおり、コンゴ統一を目指す国連事務局や多くの国連加盟国から不信感を持たれた。⁽²⁸⁾

このように国連の介入を巡る米英の受け止め方には、その端緒から違いがあつた。しかし両国の違いは、アイゼンハワー政権期には顕在化しなかつた。繰り返しになるが、当時の米英関係は、五六年のスエズ戦争によつて生じた溝

を修復する過程にあり、コンゴに投影された冷戦の存在が、両国間の同盟関係を安定的に保ったからである。なかでも八月にソ連から武器支援を引き出し、国連軍の撤退を公言したことで、ルムンバは米英共通の敵として定義された。⁽²⁸⁾

しかし翌年一月にルムンバが殺害され、またソ連の直接介入の可能性が非常に低くなった結果、コンゴ問題を巡り、冷戦という両国をつなぎ止める基礎が失われつつあった。おそらくソ連が国連決議を遵守し続けた事情やソ連とコンゴが地理的にも離れているといった事情などに鑑みて、この帰結は時間の問題だった。⁽²⁹⁾そして逆に新植民地主義という、分離問題の本質があらわになったとき、英国は対応に苦慮することになった。なぜなら、以下に見るように、コンゴ統一を目指す国連の活動の一つ一つが、衰退下にある英連邦内の秩序を揺さぶり、最終的に米英の摩擦を激化させていったからである。

三、国連軍編成の問題

なぜコンゴ国連軍の活動が、英連邦内の秩序を揺るがしたのか。原因の発端は、国連軍編成の特質に求められる。よく知られるように、国連軍を編成するにあたり、ハマーシールドは高い指導力を発揮した。その際は、スエズ戦争の際の国連緊急軍の編成を前例とした。そして彼は「大国排除の原則」を掲げ、安保理常任理事国の部隊を除外すると同時に、中小国の部隊を積極的に加えた。この措置は国際社会の微妙な権力バランスを意識すると同時に、国連の中立性の体裁維持にも必要なことであった。⁽³⁰⁾また同様の理由から彼は、スウェーデン人のカール・フォン・ホルンを「最高司令官」とした。過去三年間、中東地域での国連休戦監視機構の参謀長を務めた経験を買ったことであっ

た。⁽³²⁾

加えてハマーシヨルドは、アジア・アフリカの新独立国を積極的に加えた。これは新独立国の大量加盟という国連組織の質的変化への対応であった。一方で一九五〇年代後半に独立を果たしたばかりの多くの旧植民地国にとって、国連活動への参加は国際的知名度を高める好機であった。そこでハマーシヨルドは、この事情を活動の活性化につなげようとした。アフリカからは、エチオピア、リベリア、マリ、モロッコ、スーダン、チュニジア、エジプトが加わり、ガーナやギニアも続いた。⁽³³⁾ しかもこの動きは独立前のアフリカ諸国にも及び、例えばナイジェリアは独立前から参加を熱望した（独立は六〇年一〇月）⁽³⁴⁾。またハマーシヨルドは程なくして部隊派遣国の代表からなるコンゴ諮問委員会を組織し、彼らの意見を傾聴した。⁽³⁵⁾

しかしこのような事情は、英国を当惑させる内実を持った。理由は主に二つあった。第一に国連軍がアジア・アフリカ諸国の強い影響下に置かれることへの懸念であった。なかでもガーナとインドが英国にとって厄介だった。両国は程度の差はあれ、黒人ナシヨナリストの側にたち、反植民地主義の文脈で国連軍を動かそうとするのではないかと疑われた。また第二の懸念としては、英国に向けてられる国際的疑念の問題があった。実は独立国とはいえ、旧英領アフリカ諸国からの派遣隊には、英国籍の人員が含まれた。これは植民地システムの残滓であったが、この事情から英国は、いささか不本意な国際的疑念に晒された。すなわちそれは、英国がそれら人員を通じて意に沿わない国連の活動を妨害するのではないか、との疑念であった。

四、コンゴ国軍武装解除問題

英国の懸念は、まもなく国連軍のガーナ部隊を巡って顕在化することになる。一九五七年に独立したガーナのクワメ・ンクルマ大統領は「パン・アフリカニズム」を掲げ、ガーナ、マリ、コンゴの国家統合構想を発表するなど、独立コンゴの将来に強い関心を抱いた。³⁶⁾そして国連軍の結成が発表されると、六〇年の派遣隊の中では最大規模の部隊(二三四〇人)を派遣した。ただしガーナ軍には、英領時代の慣行が残っていた。軍は完全に「アフリカ人化」されておらず、国連軍のガーナ部隊にも英国将校のヘンリー・アレクサンダーが随行した。

しかしこの事情こそが英国を煩わせることになった。アレクサンダーの派遣はンクルマからの要請であったが、コンゴで仮にガーナ部隊が何かしらの戦闘に巻き込まれた場合、彼が英国とガーナの間で板挟みになりかねなかった。³⁷⁾しかもアレクサンダーが英国の工作員とみなされる可能性もつきまとった。もちろん彼自身は、その回顧録で記すように、国連に好意的であり、英国から距離を置くことを決意していた。³⁸⁾ただし彼は英国にも状況報告を行うことがあった。³⁹⁾

なかでも問題となったのが、アレクサンダーがコンゴ国軍の武装解除を行った件である。彼は、国連軍の「最高司令官」のフォン・ホルンが到着する三日前にレオポルドヴィルに到着した(地理的理由から他国部隊よりも迅速に展開可能だった)。ただし国連軍の編成直後ということもあって、彼の身分は幾分曖昧であった。このようななか、国連事務総長特別代表ラルフ・バンチ(米国籍)は、ルムンバ派の拠点スタンレーヴィルに駐留するエチオピア部隊の監督任務を彼に託そうとした。しかしアレクサンダーは、バンチの判断に異を唱えた。もともと彼は、派遣部隊の全

員が文民である国連事務局の指揮下に置かれることに疑問を抱いており、また国連が取り組むべき優先課題は、一般市民に乱暴狼藉をはたらくコンゴ国軍の武装解除にあると考えた。彼の考えでは国軍の武器の使用は必要時だけに限定され、常に安全なところへ保管されるべきだった。そして彼は実際にこれを行動に移し、二人のガーナ人将校とともに「レオポルドヴィルの公安軍を完全に武装解除」した。⁽⁴²⁾

この措置は軍人としては自然な判断であったが（フォン・ホルンもアレクサンダーのアプローチと同意見であった）、分離問題を巡ってルムンバと難しい関係にある国連事務局には避けたいことであった。この措置にはコンゴの主権侵害と解釈される可能性があったからである。しかもこの後ルムンバと国連事務局の関係が悪化するにつれて、ルムンバは武装解除を巡って、ルムンバ派を弱体化させようとする国連の隠された「意図」を疑うようになった。そして逆に彼は、自身の権力を固めるために国軍の武装強化に励み、また彼に忠誠を誓う組織へと変貌させようとした。⁽⁴³⁾

英国は思わぬ形で巻き込まれつつあった。外務省が危惧したのは、このような事情を受けてソ連が、アレクサンダーを英国の工作員として描く可能性であった。しかもアレクサンダーは、国連軍活動の質的改善を図るために、意思決定と執行過程を区別する組織改革の構想まで語っていた。それゆえ外務省は、自国の懸念をアレクサンダーに「強引に」伝え、問題の幕引きをはからざるを得なくなった。⁽⁴⁵⁾ 国連事務局は、八月、コンゴ国軍に武器を返還した。

しかし話はここで終わらなかつた。今度はガーナが国連事務局への不満を顕在化させたのである。ンクルマは、アレクサンダーを擁護すべく、彼やハマーショルドとのやりとりを綴った書簡などを公開した。折しもコンゴ国軍兵士による民間人（カナダ国籍）暴行事件に対して、ガーナ部隊が介入できない出来事が生じており、ンクルマは、問題の根本には国連事務局の曖昧な命令があった。⁽⁴⁶⁾ もちろん国連軍による強制的活動は、見方によっては、植民地軍

的な慣行を想起させかねなかつた。しかしルムンバに同情的なガーナは、国軍の武装解除を行わない国連事務局、そしてこの問題の強引な幕引きをはかつた英国政府にも不満を募らせた。このように国連軍のコンゴ駐留は、その端緒から英連邦内の不和の種を孕んだのである。

五、憲政上の危機とその影響

英連邦内の不協和音は、九月に発生した二度にわたる反ルムンバ・クーデターの勃発で更に酷くなつた。八月末ソ連からの武器支援を得たルムンバは、コンゴ国軍によるカタンガ攻略作戦を開始した。このことを背景に、翌九月五日、ジョセフ・カサブ大統領とルムンバ首相が、相互に解任しあう事件が起こつた。いわゆる憲政上の危機問題である。そしてこの権力闘争は、ルムンバの完全失脚を目論む米國とベルギーの秘密工作を受けて、基本的にかサブ側有利に推移し、九月一四日のジョセフ・モブツ大佐による軍事クーデターを引き起こした。他方、後にモブツの軍隊に逮捕されたルムンバは、翌年一月にカタンガへ移送され、暗殺された。

拙著でも論じたが、国連事務局もルムンバの失脚に直接関与した。ルムンバはソ連からの支援を受けられるだけでなく、分離終結に具体的行動を採ろうとしない国連軍のコンゴからの退去を望んだからであつた。それゆえ国連軍の臨時の現地代表アンドリュウ・コーディア（米国籍）は、ハマーシヨルドの同意を得て、ルムンバに不利な措置を執つた。具体的には国連軍は、国軍のルムンバ派の部隊の空港利用を妨げ、またルムンバのラジオ演説を阻止するために、これらの施設を閉鎖した。⁴⁷ またハマーシヨルドも、ルムンバと対立する閣僚に資金を提供する政治工作を行うと同時に、⁴⁸ 米國提供の資金を国軍兵士に配ることで、ルムンバによるコンゴ国軍の動員を妨げた。⁴⁹

ちなみに英国がどの程度米国やベルギーによる反ルムンバ工作に関与したのかは、よくわからない。ただし政府内に彼の失脚や暗殺を望む声はあつた。⁽⁵⁰⁾ また英国は、同盟国として米国やベルギーの秘密工作の一部を知りうる立場にあり、政府高官もハマーシヨルドの措置が反ルムンバ派に肩入れするものであると認識してゐた。⁽⁵¹⁾ この事情から英国は、コンゴでの目標と合致してゐたため、上述の国連の措置に反発することは無かつた。

このようななか、ニューヨークで開かれた第一五回国連総会では、ハマーシヨルドの措置を巡つて激しい論争が起つた。反ルムンバ工作のブローバックであつた。この時国際的な関心を集めたのが、ソ連のニキータ・フルシチョフである。彼は机を靴で叩くパフォーマンスを行つたとされ、政治的中立性を欠くハマーシヨルドの辞任を求めるとともに、国連事務総長のトロイカ制を主張した。この動きにアジア・アフリカ諸国の一部も関心を示した。ただし興味深いことに、ここでは国連を巡る米英の温度差が存在した。米国はハマーシヨルドを守ろうとして、アジア・アフリカ諸国への働きかけを積極化したが、国連の植民地問題への介入を疎ましく思う英国は、実はソ連のハマーシヨルド辞任要求を好意的に捉えていた。⁽⁵²⁾

ソ連のハマーシヨルド批判は、国連組織の存続の危機であつた。しかし結果から見れば、ハマーシヨルドはこの攻勢を凌ぐことに成功した。アジア・アフリカ諸国の多くは、ソ連の主張に全面的に賛同せず、むしろこれをアジア・アフリカ諸国の要求を国連事務局に通ず機会としたからである。例えばインドとガーナは、ラジオ局の閉鎖措置などに国連軍部隊が使われたことを抗議し、自国の部隊の提供や引き上げの可能性に言及しつつ、ハマーシヨルドの信任を取上げて公表することで、ルムンバ復権の可能性を探つた。⁽⁵³⁾

このアジア・アフリカ諸国の行動の結果、以後ハマーシヨルドは、彼らが志向するコンゴ政策をより意識せざるを

得なくなつた。そしてコーディアの後任となつた、国連事務総長代理ラジェシュワル・ダヤル（インド国籍）とともに、彼はコンゴ議会の再招集とルムンバとカサブプの和解路線を追求していった。

しかしルムンバ復権を求めるアジア・アフリカ諸国の意向を強く意識し始めたハマーシヨルドに、今度は英国が不満を募らせることになつた。在コンゴ英国大使アイアン・スコットは、ルムンバ派と融和的になりつつある国連軍の活動内容や現地の国連職員の状態に批判的な報告を送り続け、一月中旬にはパトリック・デイン国連大使とヒューム外相は、事務総長やコンゴ国連軍、国連全体に対する反感を強めた。⁽⁵⁵⁾

この事情から、この後英国は、同じくルムンバの復権の可能性を懸念する米國とともに、アジア・アフリカ諸国に對する「対抗圧力」を加えようとした。それが米英協調による財政支援の引き上げの脅しであつた。狙いはハマーシヨルドの新路線の修正であつた。

もし、（アジア・アフリカ諸國やソ連から加えられる圧力に對する…筆者）対抗圧力が加えられないのであれば、想起されるのは、国連がコンゴにおいて悪い事態から最悪の事態へと落ち込むことであらう…。（したがって…筆者）次のような、国連事務総長に對する米英の政策路線が求められる…。我々は、現在のようなコンゴの流転が続くのであれば、国連の活動は失敗に終わり、そして破産する可能性があるとの警告を伝えるべきである…。⁽⁵⁶⁾

かくしてルムンバ失脚後は、後述するような国連の財政危機の深刻化を背景として、資金提供をする米英、部隊提供をするアジア・アフリカ諸國の間で、国連事務局が板挟みとなる状況が明確となつていった。

六、米英摩擦の火種としての国連軍の強化

このようにハマーシヨルドの新路線修正を巡って米英の協調が試みられた。しかし両国の関係は徐々に不安定なものになる。その始まりは、ルムンバ暗殺事件とその余波としての国連軍の強化であった。

一九六一年一月一七日、モブツに逮捕されたルムンバが、同僚二人とともにカタンガに移送された後、チョンベとベルギー人将校によって殺害された。約一ヶ月後、このニュースが公表され、国際的反響は多方面に及んだ。まずルムンバ殺害と前後して、国連事務局と部隊提供国との関係が非常に悪化していった。ルムンバを支持する急進派アジア・アフリカ諸国が相次いで部隊の撤退を公表し（モロッコ、ギニア、エジプト、インドネシア、スーダン）、国連軍の崩壊が現実味を帯びた。⁽⁵⁷⁾ またこれに伴った現地の内戦も激化し、ルムンバ派のアントニー・ギゼンガがスタンレーヴィルに独自政府を打ち立てるに至った。さらにニューヨークでは、ソ連がルムンバの死の責任を問い、猛烈な国連事務局批判を展開し、急進派アフリカ諸国も同様の懸念を表明した。急進派諸国は、ルムンバこそがコンゴの正統指導者であり、彼の失脚と暗殺は、植民地主義者による真の独立の妨害への妨害だとした。例えばンクルマは、次のように演説した。

コンゴの危険性は、アフリカ人同士の内戦の可能性ではなく、植民地主義戦争の可能性である。すなわち植民地主義の、そして帝国主義の権力がアフリカの傀儡政権の陰に隠れているのだ。植民地主義者や帝国主義者が彼らを殺したのである。⁽⁵⁸⁾

そしてアジア・アフリカ諸国は、ルムンバを死に至らしめたカタンガの分離状況を終わらせるよう、国連軍の強化を

訴えた。

ハマーシヨルドはアジア・アフリカ諸国から最大限の支持を得ることで事態を打開したいと考えていた。⁵⁹二月二日、国連安保理には新しい決議案が提出された。インドに諮りつつ、セイロン、リベリア、エジプトが提出した決議案は、必要ならば内戦阻止のための最後の手段として、国連が武力行使権限を持つことを求めた。そしてこの決議案は最終的に採択され、これはルムンバと二人の同僚の死亡に言及するとともに、コンゴ議会の再招集とカタンガの傭兵の即時退去を求めた（決議一六一）⁶⁰。かくしてルムンバの死は、国連軍の組織的危機と同時に、その反動としての国連軍の強化に帰結した。

一方でルムンバの死と国連軍の組織的危機は、米英間の摩擦を深化させる端緒となった。彼の死は、同盟をつなぐ冷戦の論理を弱め、逆に国連を巡る米英政府高官の認識の違いを浮き彫りにした。折しも米国では、アフリカ問題を重視するケネディが大統領に就任したばかりであり、米国はアジア・アフリカ諸国との協力で、加盟国の支持が減退し、介入能力が急速に低下する国連を立て直そうとした。この危機感、民主党の重鎮で新國務次官チェスター・ボールの次の言葉に端的に表れていた。

国連は、コンゴそれ自体よりも重要である。我々が国連を有効な国際的な道具として維持することは不可欠である。なぜならこれは我々の対外政策の要石だからである。もし国連がコンゴで失敗するようなことがあれば、国連が、将来、混乱が発生する地域に有効に対応することは、非常に難しくなるだろうし、そして国連は、世界からの支援を得ることができなくなるかもしれない。このことは国連を無力化させたいソ連を目的の大きく達成させることなのである。⁶¹

他方英国は、後にみるように、本音では国連の活動の成功を望んでいなかった。

ちなみに米英の認識の違いを象徴的に示す出来事が、ケネディの大統領就任直後に起こった。この時米国は、部隊引き上げで急激に弱体化する国連軍を支援するために、英国の部隊派遣の可能性を探ったのである。⁽⁶³⁾ 他方英国は米国の予想外の要請に騒然となった。しかし答えは明確であった。外務省は「独立アフリカ諸国での白人部隊の行動」がもたらす否定的影響を強調し、それを拒否した。すなわち米国からの提案は、「西側の操り人形」となる指導者の発見の難しさに加えて、英連邦からガーナを追いつ出し、インドやナイジェリアとの関係に大きな負担をかけ、「中央アフリカの多民族問題の解決策を見つけるために、我々が頼らなければならない、僅かな信頼関係の絆」を破壊すると伝えた。⁽⁶⁴⁾ この米国の行動は、コンゴ東部地域におけるルムンバ派の勢力伸張や、ソ連再介入の可能性に受けてのことであったが、英連邦を巡る英国の状況への理解を欠くことを示した。

さらに両国の違いが明らかになったのは、国連軍の委託任務の強化であった。大統領就任直後にケネディが公表した新コンゴ政策は、ルムンバ派の伸張を食い止め、国連へのアジア・アフリカ諸国の支持を調達するためにも、国連軍の強化を目標とした。その意味で決議一六一は、文言を完全にコントロールできないまでも、⁽⁶⁵⁾ コンゴ議会の再招集を求めるなど、米国の新政策と符合した内容を含んだ。そして米国は、六一年春から夏にかけて、コンゴ議会再開の手はずを整え、米中央情報局（CIA）と国連軍の秘密工作（賄賂）⁽⁶⁶⁾ を通じて、親米的なシリル・アドーラ政権を誕生させた。

しかし英国は異なつた。表向き英国はこの決議に賛成したが、国連の権限強化には慎重であった。マクミランは「合意された解決策が…唯一の解決策」であるという立場を崩さず、⁽⁶⁷⁾ 圧力を加えた「合意」の有効性に疑問を呈した。そ

れゆえディーン国連大使は、英国は「最後の手段として、必要に応じて武力を使用する」という文言を、「国連が武力を使用するのは、敵対するコンゴ軍の衝突を防ぐために限定される」という意味だと解釈していると強調し、政治的解決を迫るために国連の力を行使することに、厳しい疑問を投げかけた。⁶⁸そして英国は、米国が「アジア・アフリカ諸国の意見に過敏に反応している」という印象を受けており、それが国連軍に過剰な正統性を与えていると考えていた。⁶⁹

ただし英国は武力行使権限の付与そのものに反対しがたい事情にも直面していた。なぜなら国連軍の強化を強く望み、この路線に積極的に協力したのが、英連邦の重要国インドだったからである。六一年三月、インドは国連軍内最大の約四七〇〇名の部隊をコンゴに派遣したが、これは英国から独立した四七年以降で最大規模の海外派兵であった。ネルーがこのタイミングで派兵を積極化させた理由は複数考えられるが、短期的には決議一六一を受けて国連軍の強化を図らねばならない、ハマーシヨルドのコンゴ政策に影響を与えようとしたことがある。⁷⁰そしてかかる事情からインドは力強い指導力を発揮し、四月一五日、国連総会において、決議一六一の早期履行を求める決議一五九九（賛成六一、反対五、棄権三三、内ソ連賛成、ベルギー反対、米国、英国棄権）をまとめた。

…全てのベルギー人および他の外国の軍人および軍属、国連司令部の管轄下に属しない政治顧問および傭兵を、完全に撤退し引き上げさせるよう決定する。⁷¹

総会決議ゆえに法的拘束力はなかったが、この結果、ニューヨークではカタンガに対する積極策を求めるアジア・アフリカ諸国の声が可視化された。英国が国連総会において少数派であることは明かであった。しかし英国には、この流れに抗う術を持っていないようであった。なぜならこの頃、英国のコンゴの政策に苛立っていたネルーは、アパ

ルトヘイトの南アフリカの扱い次第では、英連邦からの離脱を真剣に考えていたとされ、英国としても、これ以上インドを刺激したくない状況にあったからである。

とはいえ英国の状況は最悪のものではなかった。この段階ではマクミラン政権は、国内外の保守勢力の本格的な反発に、まだ直面していなかった。ウエレンスキーはローデシアを傭兵募集の拠点とするなど、カタンガへの秘密支援を続けていたが、国内ではマクミランは、陣笠議員の支持を取り付けることが可能であった。二月、三月の保守党議員委員会では、国連における英国の政策に関する議論が行われた。そしてマクミランは、国連への支援を継続すべきであるとの結論を得ていた。⁽²⁾しかし英国の本音は、ディーン国連大使が後に語った次の言葉に端的に表れていた。

我々は、ますます困難な状況に陥っている……。我々は、国連の取り組みを支持と公言するが、本音ではそれがあまりうまくいってほしくない……。我々の目的が何であるかを慎重に考え、可能であれば、このことについて米國と合意すべき時が、本当のところ来ているのである。⁽³⁾

七・英国の抵抗とその代償

もちろん英国は事態の推移を傍観していたわけでは無い。史料的に明白なのは、英国は米國とのさらなる協調の可能性を探り、また国連事務局人事に介入することで、この流れに抗おうとしたことである。また状況的にも、国連内部の人的ネットワークを通じた抵抗をはかった節がある。

まず米國との協調である。詳細はオマリイの研究に譲るが、二月決議の採択後、英国は国連においてコンゴ問題の議論を一時停止するよう米國に持ちかけた。英国としては、コンゴ問題を国連での公開討論の議題にさせないことで、

アジア・アフリカ諸国からの二月決議の履行圧力をかわすことを狙った。これに対して米国も、ルムンバ暗殺を巡ってベルギーに国際的非難が集中する事態を懸念しており、英国からのモラトリウム提案に賛同した。⁽²⁵⁾ただし上述のように、ニューヨークでは、アジア・アフリカ諸国からの対カタンガ積極策を求める声が収まることはなく、モラトリウムを巡る米英協調の効果はほとんど無かった。

一方で米英協調を通じて実現したこともある。それが国連事務総長特別代表ラジェシユワル・ダヤルの事実上の更迭である。当時ルムンバ派に有利と目されたハマーシヨルドの新思路は、国連事務局に対するインド政府の意向が影響を与えていると疑われていた。しかもダヤルは、ルムンバに有利な報告書を作っていると噂された。⁽²⁶⁾そこで英国は、同じく彼の交代を望む米国とともに、ハマーシヨルドに圧力をかけ、ダヤルを「辞任」に追い込んだのである。⁽²⁷⁾その後任となったステイレ・リネー（スウェーデン国籍）は、ハマーシヨルドの承認のもとで、米国の秘密工作に協力し、上述のアドーラの首相就任を実現した。

加えて英国は国連軍内部で妨害活動を行った節がある。一つはマラヤ部隊による情報漏洩問題である。六一年五月、国連事務局は、マラヤ特殊部隊による、カタンガ憲兵隊内の傭兵の追放、逮捕作戦を検討した。これも英国には問題であった。なぜなら傭兵そして国連軍の双方に英国籍の人物が含まれおり（司令官を含む五〇人の傭兵の半数以上が英国籍であり、一方でマラヤ部隊の将校にも英国人がいた）、仮に両者が衝突するようなことがあれば、自国に対する国内外からの批判を招きかねなかったからである。そこでこの事実をコンゴ国連軍マラヤ部隊付の連絡官ファーニー少佐（英国籍）から知らされた英国外務省は、ファーニー少佐と領事官職員の協力のもとで、この情報をカタンガ憲兵隊に漏らし、この計画実施を妨害しようなのである。⁽²⁸⁾

また同様の事例としては、ナイジェリア部隊のカタンガ進駐問題もある。五月二日、ハマーシヨルドの軍事顧問インダル・ジット・リクエエ（インド国籍）は、ハマーシヨルドに対して、北カタンガでのナイジェリア部隊の使用を助言した。ここは、分離反対派住民とカタンガとの間で最も激しい衝突が起こる地域であった。しかしこの時ナイジェリア部隊の英国人将校はこの計画に強く反対し、この計画を中止させた。そしてこのことに酷く当惑したリクエエは、「英国人将校が親しい同盟国ベルギーに対抗することに当惑していたこと」が、この原因だとハマーシヨルドに伝えた。⁽⁷⁹⁾

英国政府がどのレベルでこのような行為に関与したのかは、よくわからない。ただしこれのような措置の負の影響は明白で、英国と部隊派遣国および国連事務局との関係悪化であった。例えばダヤルを「辞任」させられたインドと英国の関係は冷え込み、また親英的と見做されていたナイジェリアとの関係もぎこちないものになった。⁽⁸⁰⁾ さらに国連事務局も、カタンガに関する重要作戦に関する情報漏洩を非常に警戒するようになった。国連事務局は、英国が公式の立場とは異なり、チョンベを実際は支援していると疑っていた。⁽⁸¹⁾ この結果、英国の大使館職員は、国連事務局の自国への警戒心について、次のように外務省に報告せねばならなくなった。

今、私が懸念しているのは、国連の意図は我々には秘密にされるべきであり、我々を潜在的な対立者として扱ふべきだという、国連事務局総長の見解を受け入れるべきかどうかということである。⁽⁸²⁾

八、カタンガ攻撃（第一ラウンド）とハマーシヨルドの死

国連事務局が英国への情報漏洩を警戒した出来事が、八月下旬から九月中旬にかけて起こった。それが国連軍の二

度にわたる傭兵掃討作戦、ランパンチ作戦とモルソー作戦である。アドーラ政権の承認を得たこの二つの作戦で、国連事務局は、エリザベスヴィル周辺の主要建物を占拠し、チョンベとベルギー人顧問、そして傭兵を逮捕しようとした。傭兵三〇〇名が逮捕された最初のランパンチ作戦で、チョンベは不意を突かれ、一時は屈服する姿勢を見せた。しかしその後、外交的、軍事的体制を立て直した彼は、九月一三日に始まったモルソー作戦では、多大な被害を国連に与えた。しかも制空権を握るカタंगाは国連軍への空爆を行い、激しい戦闘を通じてジャドヴィルではアイルランド部隊を降伏させた。結局一連の戦闘で、民間人百数名、兵士十数名の犠牲者を出した国連は、チョンベとの停戦を受け容れざるを得なかった。そして九月一七日、ハマースホルドは搭乗機の「謎の墜落事故」で死亡した。北ローデシアのエンドーラで予定された停戦交渉に向かう途中であった。

一連の動きは米英の動向と深く関係していた。この二つの作戦の成功を強く願う国連事務局は、両国、特に英国への情報提供を極力制限しており、逆にこの事情に不満を強めた両国がハマースホルドに停戦を強いたからである。

まず確認すべきは、英国がモルソーを事後的に知った点である。英国は、作戦直前には、ハマースホルドから武力行使は無いと聞かされていた。⁽⁸⁵⁾そしてこれが明かになるや、国連による帝国への干渉の先例になることを恐れた英国は、ハマースホルドへの最後通牒を突きつけた。すなわち「カタंगाの出来事についてハマースホルドが納得のいく説明をしないならば、あるいはハマースホルドが戦闘の速やかな終了の保証をしないならば、英国政府はコンゴ国連軍へのすべての支持を撤回する」というのである。⁽⁸⁷⁾

また実際にも英国は国連の活動を妨害した。例えば在エリザベスヴィル領事官のデンジル・ダンネットは、戦闘から逃れるチョンベに避難場所を提供する一方で、停戦の仲裁役を求める国連からの依頼を拒否した。⁽⁸⁸⁾また決定的だっ

たのは、英国はエチオピアのジェット戦闘機の英領植民地の通過（ケニアとウガンダ）を禁じたことである。国連事務局とすれば、これはカタンガ側が握る制空権奪還に必要な措置であったが、この結果国連は、カタンガ航空機に対抗する術を奪われた。このような英国の態度の背景には、英国が本気でコンゴ問題からの撤退を考えていた事情があった。⁽⁸⁸⁾

事態を事後的に知ったのは米国も同様であった。モルソーの直前、ハマースホルドは、作戦に関する情報提供を米国に約束したにもかかわらず、⁽⁸⁹⁾ 実際には国連事務局から十分な情報提供がなかった。そしてこのような事態に当惑したケネディは、公式には国連の支持を表明しながらも、水面下では英国と足並みを揃え、停戦交渉を進めるようハマースホルドに圧力をかけた。かくして国連軍のカタンガ攻勢は終わった。

ただし停戦へと追い込まれたハマースホルドが最終的に死去したことで、ニューヨークでは激しい怒りの声があった。特に英国には、カタンガとの共謀の疑いが投げかけられ、インドとガーナは、英国はその死の共犯者だと主張した。ネルーは「スエズの時でさえ、英国の手が現在のよう⁽⁹⁰⁾に血まみれになったことはなかった」と語り、ガーナ・タイムズ紙は、英国が「カタンガ・英国・ローデシアの陰謀のジェット戦闘機か、レオポルドヴィルの英国当局者が飛行機に仕掛けた爆発物」のいずれかの手段を使って、ハマースホルドの「殺人」に責任があるとの記事を載せた。⁽⁹¹⁾

外務省は、英国が一貫して統一コンゴ実現を目指す国連の努力を支持してきたとの声明を発し、非難の打ち消しに躍起になった。⁽⁹²⁾ しかしこのような声明で、アジア・アフリカ諸国の怒りを静めうるはずも無かった。例えば在ニューヨークの米国大使館は、コンゴにおける英国の役割についてインドに苦い感情が残っていることを国務省に報告した。⁽⁹³⁾ またコンゴのアドーラ首相も「不純な動機」に基づいて、国連軍のカタンガ攻勢を中止に追いやった、英国による「国

連への「反対行動」を嘆いた。⁹⁴ しかも厄介なことに、国連軍の攻勢が具体化したことに、今度は白人至上主義国家の存続を求める保守勢力が衝撃を受けていた。かくしてマクミランは、アジア・アフリカ諸国とこれら保守勢力の板挟みのなかで、この後、英連邦内での深刻な影響力低下を痛感することになる。

九・爆弾提供問題

マクミランが再び窮地に立たされるのには、時間がかからなかった。一九六一年一月二四日、ニューヨークでは、カタンガによる分離と国連軍への攻撃の両方を強く非難する決議一六九が採択された。この決議はハマーシヨルドの後任に選出されたウ・タント事務総長代行（ビルマ国籍）に対し、外国の軍人および準軍事要員を逮捕し、国外退去させるため、「必要であれば、必要な武力の行使を含め、積極的な行動をとること」を求めた。⁹⁵

この決議採択を前後して国連事務局は、インドから六機の英国製キャンベラ飛行機を手配し、その弾薬の提供を英国に要請していた。九月のモルソー作戦失敗の要因には、カタンガの空爆に対する国連軍の防御力の低さが関係しており、これはその打開策であった。英国に求められたのは、二四発の一〇〇〇ポンド爆弾であった。

国連事務局の動きの背後には米国の存在があった。ハマーシヨルドの死の責任を痛感するケネディは、⁹⁶ アドローラ政権存続のためにも、分離を終結させる決意を固めた。そして国務省は、秋頃からジョージ・ボール国務次官のもとで、分離終結のための基本計画を作った。その狙いは「チョンベに勝ち目が無いと自覚させるポイントまで、国連の戦闘能力を構築する」ことにあつた。⁹⁷ その後、米国はその内容のすりあわせをウ・タントやバンチと進めた。これは最終的に一二月の国連軍によるカタンガ攻勢の第二ラウンド（ウノカト作戦）に帰結したが、その際米国務長官ディーン・

ラスクをはじめとするケネディ政権は、政策の急転換で国連の任務遂行を妨げるべきではないと考えていた。⁽⁸⁸⁾

このようななか国連への爆弾提供は、英国に厄介な問題になりつつあった。一月一四日の閣議は、この問題巡って分裂した。主張の一つは、英国は国連による内政干渉に反対すべきだというものであった。他方で、独立カタンガに政治的な未来はないとの判断から、英国は国連軍への支援を行うべきとの異論もあつた。また国内からの反発、すなわち、政府が要請に同意した場合に直面する反対意見も考慮された。このため閣議決定は、爆弾提供を巡る技術的問題点を再検証する点にとどまり、実際の提供の是非の決定は先送りされ、インドに対して空爆による紛争地域拡大の懸念を共有する可能性を探ることとなつた。⁽⁸⁹⁾そして安保理では英国は、仏国とともに、決議一六九に関する投票を棄権した。

ただしこの煮え切らない態度にも関わらず英国は、ひとまず国連軍への爆弾提供に同意した。一月五日にエリザスヴィル周辺で国連軍とカタンガ軍との戦闘勃発が契機であつた(その後ウノカト作戦として展開)。二日後、ウ・タントは爆弾の要求を繰り返し、英国はこの供給に同意した。理由は英連邦諸国への配慮であつた。すなわち、カタンガ駐留の英連諸国部隊の命を守るために必要だと判断されたのである。ただし英国は、爆弾の使用は自衛目的に限定されるとの約束を取り付けることにした。⁽⁹⁰⁾ウ・タントは、当初この条件に拒否反応を示したが、最終的に受け容れ、合意内容をニューヨークで公表した。⁽⁹¹⁾

しかしほぼ時を同じくして、マクミランはこの決定を後悔した。なぜなら国連事務局周辺から、国内外の保守派を刺激しかねない情報が飛び込んできたのである。一月九日、スウェーデンの新聞が、現地代表リネーのインタビュー記事を掲載し、国連軍の長期的目標は、カタンガの軍事力を破壊し、政治的解決をはかることにあり、また国連事務

局は軍事作戦の実施について白紙委任状を得ていると報じた。^(註)このため英国議会は騒然となり、ヒューム外相は、一二月一〇日にパリで開催中の北大西洋条約機構（NATO）外相会談のラスク國務長官に対して、爆弾提供の撤回を伝えざるをえなくなった。^(註)またラスクの元には、戦闘が継続する場合の反対意見が、英国と並んで、仏国、ベルギーからも届けられた。^(註)

しかも英国議会上院で外交問題に関する議論が行われた段になると、マクミランは、パニックに陥った。国連への爆弾供給の約束を反故にしたにも関わらず、カタンガ・ロビーの批判が収まらず、内閣不信任投票が行われる可能性がでてきた。^(註)

政権崩壊の可能性を恐れるマクミランは、カタンガ・ロビーを切り崩すべく、保守党内の陣笠議員への説得を続けたが、国連の動きを止める決め手を欠いた。そこでマクミランがすがったのは、米英の「特殊関係」であった。すなわち軍事行動停止の支持を、ケネディから取り付けるのである。

マクミランからのアプローチは二度あった。一二月一三日夜、マクミランとケネディの電話会談が行われた。折しもケネディのもとに、在ロンドン米國大使館から、マクミランの将来が下院討論会の行く末にかかっているとの報告が届けられたばかりであった。^(註)電話会談の雰囲気は友好的であったが、両国の立場の違いを埋めることはできなかった。米國は停戦の前提としてチョンベ・アドーラ会談を求めた一方で、英国は無条件での停戦を望んだからであった。^(註)しかしマクミランは引き下がらず、今度はデビッド・オームスビー・ゴア大使とケネディの個人的繋がりに基づいた。そしてその晩、ケネディと二人きりで食事をしたゴア大使は、ケネディから不承不承の同意を取り付けたのである。ケネディとしては、米英関係の安定性とその亀裂のNATOへの影響に配慮してのことであった。^(註)翌朝、ウ・

タントは停戦を求める声明を発表した。

かくしてケネディの介入でマクミランは危機を脱した。一二月一四日の下院討論においてマクミランは、ウ・タントの声明の内容を語り、保守党の陣笠議員の一部を、政府支持へと回らせることに成功した。マクミランは九四票の過半数を獲得して党の分裂を回避した。

しかし英国は、裏から手を回し国連軍の動きを止めたことの代償を、今後は覚悟せねばならなかった。一つ目の代償は、英連邦の諸国の英国への不満の高まりであった。停戦は、作戦継続を望むコンゴ諮問委員会（英連邦のアジア・アフリカ諸国の多くが参加）の反対を押し切つて行われた。もちろんマクミランは、この事情を理解しており、英連邦諸国に手紙を書き、英国の政策が「広く誤解されている」と訴えた。戦闘が続けば、外国の介入の危険性があり、穩健なコンゴ政権が失脚し、カタंगाとコンゴ全体の経済が崩壊する危険性があり、「そんな展開では誰も得をしない」というのであった。しかしアジア・アフリカ諸国首脳は、このような言説を受け容れがたいと考え、その後もケネディに対して、国連による分離終結を求める声を届け続けた。また二つ目の代償として、マクミランは、ケネディとの間に微妙な感情的なしこりを残した。ケネディは、不信任投票の結果について「まあ、結構多数だったな。その結果のために、先日の夜あんなトラブルに巻き込まれる必要があったのか」と語った。そして後のオームスピー・ゴアとの会話の中で、ケネディは、これはチョンベにとつて最後のチャンスだったと強調した。

一〇．最後の米英協調——国連公債問題

国連軍の攻撃停止の後、米国の積極的な仲裁もあつて、チョンベはアドーラとの会談に臨んだ。そして一九六二年

二月二日に両者の合意が成立し、合意文書キトナ協定は、文言の上ではカタンガ分離の放棄を謳った。しかしこの文書は、実態としてはステイクホルダー間の微妙な政治的バランスのもとで成立しただけのものであり、そのバランスが崩壊すれば再びカタンガに有利な情勢をもたらす機会を残した。そして実際にもチョンベは、キトナ協定とは書き取らされたものと主張し、様々な措置を通じて、六三年一月まで分離状況を引き延ばした。

六三年春から夏にかけて、アドーラとチョンベとの間でこの協定履行を巡る交渉が繰り返されたが、全く進展がなかった。背景には、米英間でカタンガ統合に向けた具体的合意が得られなかったことがあった。米国は英国と共に経済的な圧力をチョンベに加えることで、同協定の遵守を迫ろうとしたが、英国は圧力に基礎づけられた同意は長続きしないとの立場を崩さなかった。この事情から、キトナ協定前後の半年間で、コンゴを討議課題としたバミューダ会談（六一年一月）、マクミラン・ケネディ会談（六二年四月）、米英ベルギー三国会談（六二年五月）が行われたが、米英間の意見の調整は全くうまくいかなかった。

両国間のすれ違いの根本には、歴史家ジョン・ケントが指摘したように、在カタンガ欧州資本の取り扱いの問題があった。要するに、カタンガ統合の経済的な問題は、分離を巡る新植民地主義の問題が関係していた。米国は、コンゴ再統一のためには、国連軍の武力行使を含めた圧力をチョンベに加えることを考えたが、英国は国連の攻勢によって、これら資産が毀損することを懸念し続けた。六一年末にディーン大使が「ワシントンでもニューヨークでも、このような態度の違いが続いているのは、協議が不足しているからではない」と報告したが、米英には乗り越えがたい大きな隔たりがあった。

ただし前年と比べて六二年には、コンゴおよび国連軍を巡る状況が全く異なっていた。その要因は主に三つあった。

第一に、国連事務局は大規模なコンゴ国連軍の維持に困難を感じていた。最大の問題は財政問題であった。第二に、米國が支援するアドーラ政權の情勢が非常に悪かった。分離が続くなかコンゴ政府の財政も悪化し続けており、その存続にも早期のコンゴ統一が不可欠であった。さらに第三の要因は、第一と第二の要因の両方と連動した。アドーラとチョンベの交渉の行き詰まりに、多くの国連加盟國が焦りを感じていた。特にアジア・アフリカ諸國は、国連事務局に対して、統合に向けた行動を迅速に行わない限り、国連総会はコンゴへの追加資金を承認しないと主張した。そしてケネディもウ・タントも、これらの危機感を共有していた。

このように国連を介した圧力強化に反対する英國には強烈な逆風が吹いており、米英の摩擦の露呈も時間の問題であった。しかし一点だけ、英國がこの逆風に抗う術があった。それが上述の、国連軍の財政危機の深まりであった。

すでに指摘したように、六〇年秋、フルシチョフはトロイカ提案をめぐりアジア・アフリカ諸國の支持を得ることができなかった。そのため彼は、財政問題を梃子に国連事務局に揺さぶりをかける戦術に切り替えた。これは五〇年代、スエズ戦争の際の国連緊急軍でとった戦術の焼き直しだったが、効果的であった。資金が枯渇した場合、国連軍はコンゴから撤退すべきとするソ連の主張に対して、西側諸國ではベルギー、ポルトガルをはじめ、仏國までもが公然と同調し、経済力に乏しいアジア・アフリカ諸國にも支払いを渋る國が出ていた。当時国連の年間通常予算年額で八〇〇〇万ドルであったが、平和維持活動経費の法的根拠が曖昧ななかで、当時、過去二年間のコンゴ国連軍だけで二億五千万の経費、一カ月あたりで約一〇〇〇万ドルの支出に、国連は苦しんでいた。⁽¹⁴⁾他方チョンベは、資金切れで国連軍が撤退する可能性に期待することができた。⁽¹⁵⁾

もちろん国連では危機的状況を脱するために様々な試みがなされた。例えば六一年一二月、国連総会は、国際司法

裁判所に対して、平和維持活動経費が憲章第一七条の「この機構の経費」に該当するかどうかの判断を求め、総額二億ドルの国連公債の発行を決議した。⁽¹⁸⁾ 国際司法裁判所の勧告意見は、これを裏付けるものであったが、しかし未払い国は、その姿勢を改めず、国連軍の資金は六二年六月にも枯渇しそうな状況にあった。⁽¹⁹⁾

このようななか米英だけが国連を財政的に支え続けていた。ただしその思惑は全く異なつた。米国の場合、それは自国の対外政策の「道具」としての国連の活動を成功させるために必要だった。この事情から米国は、激しい議会からの批判に晒されながらも、国連公債の半分近くを一国で負担しようとした。

一方で英国が公債購入に踏み切つたのは、ひとえに米国との関係維持のためであった。国連の活動の成功を望まなかつたにも関わらず、である。すでに指摘したように、両国をつなぎ止める冷戦の要素は融解していた。ルムンバは暗殺され、後継者を目されたギゼンガは投獄されおり、ソ連の介入の能力や意思に疑問符がつくことは、米英のコンセンサスであった。一方で国連公債購入問題だけが、数少ない米英協力が可能な領域であった。このことからヒューム外相は、英国が受け容れがたい国連の活動に資金を提供するのは「ばかげている」と考えたが、それでも国連公債の購入を拒否しなかつた。そのような行動は米国との関係に「ダメージを与える」ことになり、米国の世論に「深い影響」を与えると判断されたからであった。⁽²⁰⁾ 他方議会と厳しい衝突に直面するケネディにとって、英国の態度は貴重であった。仮に英国が不払いに回るとなると、国連安保理の常任理事国のうちで支払うのは、米国だけになるからであった。⁽²¹⁾

三月上旬、ケネディは予算枠の一部承認を得たが、上院外交小委員会での投票結果は、購入の賛成八、反対七という薄水の勝利であった。しかも実際の予算枠は、ケネディが求める一億ドルではなく、即時払い分は二〇〇〇万から

二五〇〇万ドルに限定され、残り七五〇〇万ドル分については、他国の支払い状況や通常予算の分担分なども考慮して、継続的に検討するとの条件がつけられた。その後、議会上院が修正予算案を承認したのは六月二八日であった（本会議は賛成七〇対反対二二）^(註)。

ちなみに英国の国連公債購入額は微々たるものであった。英連邦諸国からの「悪意ある告発」を避けるためにも、英国が購入に際して新たな条件を伏すことは無かったが、その額は一二〇〇万ドルであった。これは総発行額に占める割合としては、国連の通常予算の負担分よりも少なかった^(註)。しかしそれでも国連にとっては貴重な資金であり、財政的な意味での国連軍の存続可能性は高まった。また状況的にも米国は、国連公債問題が決着する夏までは、英国からの同意調達を意識せざるをえなくなった。

一一・米英間にくさびを打つ①——ガーナを巡る変化と「ウ・タント・プラン」

しかしこれが米英協調の最後の瞬間であった。端的に言えば六二年夏には、米英の亀裂はほぼ決定的になり、表面化することになった。英国は二度にわたって国連によるカタंगा攻勢を停止させた代償として、実際のところ国際的に孤立していた。英連邦内のアジア・アフリカ諸国は英国を毛嫌いし^(註)、アドーラも英国は反国連であると信じていた^(註)。加えて国連との協調を謳うベルギーのアンリ・スパークは、ケネディに積極的に協力し、そして頼みの綱の米国も、国連事務局もカタंगाに圧力をかけることで分離を終結させることに乗り気でない、英国に愛想を尽かしつつあった。

このようなか米英の関係に深くくさびを打つ動きが起こった。アジア・アフリカ諸国、なかでもガーナとインド

は、ルムンバとハマーシヨルドを死に追いやつた欧州の新植民地主義勢力への報復の機会を伺い続けていたが、両国が六二年に米英の足並みの乱れを顕在化させる役回りを果たした。

まず端緒を担ったのがガーナであつた。六一年から六二年秋頃までの間、ガーナのンクルマは、米ソを両天秤にかけつつも、米国との関係を改善させる動きをみせていた。他方ケネディも、カシミール問題を抱えるネルーを過度に頼ることでできないと考へたこともあり、ンクルマとの協調を模索した。ケネディは共通の知人を通じてンクルマを知っており、ガーナを中立に保ち、国連に協力させたいと願つた。この事情から両国が接近した。

両国の接近を担保したのが、コンゴ問題を巡る人、カネ、技術の繋がりの変化であつた。まず国連事務局の人事に変化があつた。六二年二月、その発言が政治問題化したりネーが国連軍の現地代表を辞し、後任にはロバート・ガーディナ（ガーナ国籍）が就任した。国連事務局の狙いはガーナ政府の協力を期待してのことであつた。ただし彼は思想的には「有能な反ンクルマのガーナ人」と評された人物であり、人事上の影響力を持つパンチ国連事務次長は、国連軍を自立的に活動させるために彼を選定したと考へられる。また米国も、ヴォルタ・ダム（アコンソボダムとも呼称）の建設計画を復活させた。これは米国が技術と資金を提供する形で、ガーナ東南部にダムを建設する計画である。米国の狙いの一つは、ンクルマが東側に走つてしまうことを阻止することにあつたが、副次的効果としてコンゴでの国連の活動を巡るガーナの協力を取り付けることができた。そして六一年から六二年にかけてこの交渉が、紆余曲折がありながらも進められ、ンクルマは、六二年一〇月のキューバ危機の際、ケネディへの信頼感を実行で示すに至つた。この時ンクルマは、ケネディの求めに応じて、ガーナでのソ連機の燃料補給を認めず、「十三日」に終止符を打つ一役を買つたのである。かかる事情から米国は、「ガーナとの関係は、六一年秋以降かなり改善された」と評価し

た。⁽¹⁵⁾

一方でこの米国とガーナの関係改善とはほぼ同ジタイミングで、英国とガーナの関係にも変化があった。ガーナと英国の関係が非常に対立的になっていった。背景には、積年の対英不信任に加えて、ガーナが隣国トーゴとの紛争を抱え、またンクルマ自身も幾度となく、西側の反ンクルマ秘密工作に晒され続けたことがあった。この事情からンクルマは、六一年九月には、アレクサンダーを含む、全ての英国人将校二三〇人を解任し、⁽¹⁶⁾また六二年一〇月にも、自身の暗殺未遂事件に直面したことを受けて英国との諜報、治安のネットワークを絶った。⁽¹⁷⁾この間、エリザベス女王のガーナ訪問の成功で関係修復が試みられたものの、この流れを覆すことはできず、英国のガーナの軍、治安部門に対する影響力の低下は免れえなくなった。

ただしガーナと米国の接近もつかの間の出来事であった。なぜなら米国は、米ソを両天秤にかけ、時にソ連にも接近するガーナに不信任を持ち続けたからである。この結果両国関係は六三年春には不安定になるが、少なくとも六一年から六二年にかけての関係改善は、国連軍のカタンガ攻勢への追い風になった。

このようななか米英の亀裂を決定的にする出来事が起こった。それが八月に公表された「国家和解計画」⁽¹⁸⁾、通称「ウ・タント・プラン」であった。これは国連事務総長の名前を冠したが、実質的には英仏ベルギーとの協議を経て、国省が主導的に作成した計画を、ウ・タントに引き受けさせたものであった。

計画の実質的な策定者はジョージ・ポール国務次官であったが、「ウ・タント・プラン」は、統合を確実にするための四段階のプロセスを想定した。最初の二つの段階は比較的議論の余地のないもので、中央政府を強化し、国民の和解を促進するための措置がとることを記した。しかし第三段階では、カタンガ産銅の輸入を自主的にボイコットし、

第四段階では、必要に応じて国連による銅の輸出封鎖など、より厳しい措置をとることを予定した。この基本構想は、経済制裁を通じた圧力をカタンガにかけることで、アドーラとチョンベの和解を促進することにあつた。

米国はこれまで一貫して、米英ベルギーの協調のもとでチョンベに圧力をかける可能性を探り続けていた。理由は仮に協調が実現しないならば、チョンベはキトナ合意の実施を遅らせ、分離継続の意思を持ちつづけるだろうとの判断からであつた。⁽¹⁹⁾しかしカタンガ問題を巡る英国政府の態度に英金融界の影響を疑うポールは、これまでの交渉の経緯もあり、英国は強制的な制裁はおろか、自発的な銅のボイコットにも参加しないだろうと予想していた。⁽²⁰⁾なぜならカタンガ産銅は主にロンドン金属取引所で取引されており、このボイコットは英国の商業上の利益を損なうという事情が関わっていたからである。⁽²¹⁾

他方この裏返しとして、この頃マクミランも、米国の経済制裁支持の背景に米国の銅産業の影響を疑っていた。「コンゴ・カッパー・プロット」と呼ばれる陰謀論である。⁽²²⁾そして政権内にも同様の懸念は共有され、政府内には「国連は平和と公正な取引を促進するために誕生したはずだ。しかし代わりに明らかにになったのは、国連は神のいない反英国的な騒ぎであり、自分たちの手に入れようとする強欲な国際金融業者をさらに豊かにするための道具である」という声さえあつた。⁽²³⁾

ポールの悲観的予想は的中した。この計画に対して、英国はまたもやる気の無さを示したのである。マクミラン自身が「我々が米国と真剣に違ふと思われる点が二つある。一つはコンゴでもう一つは核実験合意である」と語つたように、⁽²⁴⁾英国はこれまでの態度を繰り返した。またヒューム外相も同様であつた。彼は「チョンベが制裁に屈するというのは論理的かもしれないが、しかし彼は屈しないだろう」と発言し、チョンベは国連やアドーラに降伏するくら

いなら、むしろナッツを食べにジャングルに戻るほうがまだと考える、とすら語った⁽¹⁶⁾。結局、英国が受け容れたのは、計画の最初の二段階だけであり、第三、第四段階には全く協力しなかった。そしてケネディ政権内では、英国の参加を欠く経済制裁の効果そのものにも疑問符がつくとともに、英国への失望感が広がっていった。

ただし経済制裁への不参加で英国が失ったものは大きかった。米英の亀裂が可視化されたのである。これまで英国が一貫して気にかけていたのは、米国との不一致を露呈させないことであつた。過去にも英国は、六一年のモラトリウム提案や翌年のマクミラン・ケネディ会談の際にもそうだったが、米国に対して米英間の亀裂の深さを公表しないよう懇願していた⁽¹⁶⁾。理由はコンゴ問題を巡る英国への不満を強める英連邦内のアジア・アフリカ諸国が、米国になびく可能性を懸念したからであつた。他方米国も、六二年夏までは極力英国との協調の可能性を模索してきた。しかし今や米国が受け容れざるを得なかつたのは、英国がいかなるかたちであれ、対カタンガ圧力で譲歩しないことであつた。結局米国は、英国を見限り、協力的姿勢に転じたベルギーとともに、秋以降「ウ・タント・プラン」実施の可能性を探ることになった。このことは、コンゴ動乱の主要な意識決定に関して、英国が単なる情報受領者となることを意味した。これは英国にとって、コンゴ問題を巡り「仏国と同列に扱われる」という、五〇年代の悪夢の再来に他ならなかつた⁽¹⁶⁾。

一一一 米英間にくさびを打つ②——中印国境紛争とナッツ―会談

このようになか、この亀裂を決定的にする出来事が起こつた。それが中印国境紛争の勃発とインド部隊の撤退であつた。

一九六二年一〇月二〇日、国連軍最大の派遣部隊提供国インドが中華人民共和国との国境紛争に巻き込まれ、中国軍にカシミール地方のアクサイチンを奪われた。インドの国連軍への部隊提供で中印間の軍事バランスが変化し、中国の行動を誘発させたのかどうか⁽¹⁶⁾、またこの事件とキューバ危機勃発とに何かしらの関連があるのか定かではない。しかし中印国境紛争のコンゴ動乱への影響は明確で、この攻撃を理由にネルーは、六三年三月を期限としてインド部隊の引揚げを表明した。インドは、六二年五月の段階で、国連軍の全兵員一三七〇〇人のうちの四〇パーセントを提供していた。そのインドの離脱によって、国連事務局は国連軍の規模の維持に苦慮することになった⁽¹⁷⁾。

もとより国連事務局は慢性的な人材不足にも悩んでおり、インド部隊の引揚げはこの問題を決定的にした⁽¹⁸⁾。もともと多様な国の派遣部隊から構成される国連軍には、言語問題、人種問題、派遣国間の関係性などを背景に、オペレーショナルレベルの問題が多かった。規律の取れたスウェーデンやカナダ部隊は、作戦実施能力に高い評価が与えられたが、白人との人種摩擦を抱えるコンゴでは、その活動地域に限りがあった。一方で苦しい財政状況のもとで、人件費をなるべく低く抑える必要があり、財政的観点では賃金の安い途上国からの派遣隊が好ましかったが、エチオピアなどのアフリカ人部隊では、無規律で質の悪い兵士達が赤十字の救護隊を殺害するようなケースもあった。このようななかで、有色人種で、当時五七〇八人の兵員を提供し、賃金が低いながらも「国連軍で唯一安定的な部隊である」と評されたインド部隊、特にグルカ兵団には、エリザベスヴィル駐留の最重要任務が託されていた。しかし中印国境紛争の影響で、国連はその代わりを欠くこととなった⁽¹⁹⁾。

インド部隊の離脱表明についてのネルーの真意はわからない⁽²⁰⁾。本当に国境警備強化のためなのか、あるいは国連軍最後の攻勢のための政治的カードを切ったのか、史料的な検証の必要がある。ただし状況的に明らかなのは、こ

の決断は、英国の国連代表部に、インドは「どのような場合でも役に立たない可能性が高い」と言わしめるほど、英インド関係が冷え込んで状況下において、「ウ・タント・プラン」を巡る米英協力へのインドの期待が裏切られた直後に下されたものである点である。それゆえネルーが、この措置を米英の亀裂を更に深めさせる手段とした可能性も考えうる。

いずれにせよ、このインド部隊離脱の衝撃は大きく、コンゴ問題を巡るインドとの協力関係を「良好」と認識していた米国は、穴埋めの措置として、国連軍への米空軍部隊の派遣すら真剣に検討した。しかもこの計画は、ハマーシヨルドが掲げた「大国の排除の原則」からの逸脱であったが、拙著でも明かにしたように、米国はその受入を渋るウ・タントを叱責しつつ実現しようとした。

他方、英国はこの意思決定から完全に排除されていた。インド部隊の離脱は、米英の亀裂を更に深めさせていた。そして英国は、米国の真意を一二月中旬のナツソー会談で初めて知ることになった。一月一九日午後、ナツソー会談でコンゴ問題に関する最初の討議が行われた。同会談は、スカイボルト問題が重要な議題とされたことで知られるが、実はコンゴも重要課題であった。ただし史料から明らかなのは、両国が完全な不一致に陥ったことであつた。

例えば、この会議においてポールは、米国がレオポルドヴィル近郊のカミナ基地に空軍中隊を置くことを検討していることを伝えたが、英国の反応は辛辣だつた。ヒュームは、このような行動は「既存の国連決議のもとでは、正統化しがたい」と述べ、またアドーラが議会を停止し、政令で統治する必要性を伝えた際も、「米国はアフリカに新たな植民地を作るとでもいうのか。『ここ数年で聞いた中で最高のアイデアだ』と語つた。さらには驚きを隠せないマクミランも「もちろん、もし米国がコンゴを乗っ取るならば、それは非常に満足のいくものになるだろう。米国はチヨ

ンベを米国製住居に住ませ、彼をマハラジャにすることができると当て擦った。一方でこのような英国の反応に直面したケネディは、英国が立場を改める可能性は非常に低いと感じていた。ゆえにケネディは、締めくくりの言葉として、議論で「できる限りのことはした」と結んだ。

一月二二日、再びコンゴ問題が議題になったが、ここでも具体的な進展は見られなかった。それどころかヒュームは、英国の強硬な態度に戸惑う米国側に対して、最後通牒とも言うべき発言をした。すなわち英国は、コンゴ問題で基本的には沈黙を保つものの、国連安保理で新たな武力行使を認める決議が求められる場合は、拒否権行使するというのであった。しかも拒否権行使がインドとの関係悪化を確実にもたらす以上、それを極力避けるべきことは、英国にもわかっていたはずであった。

今や明確になったのは、妥協する意思のない英国との協調は不可能であることであった。しかし米国も今回ばかりは引くつもりがなかった。なぜなら米国の決定の中心にあったのは、ケネディ大統領自身だったからである。この点は一月二〇日のホワイトハウス・スタッフ会議の史料から明らかである。この会議では、コンゴの問題の全責任者は誰かとの質問が出たが、これに対してカール・ケイセン大統領補佐官は、「ジョン・F・ケネディ」と答えた。そしてたまたみかけるようにケイセンは、疑心暗鬼に陥ったメンバーに対して、米国の新政策は最高レベルで決定されていると強調した。

終わりに

コンゴ問題を巡り米英の完全な不一致が明かとなったナツソー会談の終結から約一週間後の一九六二年一月二八

日、コンゴ国連軍の「グランドスラム」作戦が本格的に始まり、カタンガ分離は終結に向かった。しかしこの時、英国が作戦を止めるためにできることは何もなかった。六〇年の国連軍派遣時と異なり、国連軍内部への人的ネットワークは心許ないものとなり、英連邦のなかで英国は孤立していた。また英国は親英的と目されたナイジェリアにも疎遠にされることがあり、インドやガーナ首脳には敵意さえ抱かれた。この結果、英国は英連邦諸国との橋渡しの役回りという米国の期待に応えることができなかつた。しかも新植民地主義的利益を共有するはずだった同盟国ベルギーも、英国と距離を置き、また米国もすでに英国の同意の取り付けを諦めていた。その頂点としての出来事がナツソー会談であつた。要するにコンゴ動乱の約二年半を経て、英国は自国が反植民地主義の包囲網なかで四面楚歌の状態に陥つていた。

ただし英国はこの結末をある程度覚悟していたのかもしれない。なぜならこれは第三者の目には自明だったからである。一二月のランブイエ会談の際、仏国のド・ゴールがマクミランに語つた皮肉は、このことを表していた。

ド・ゴール大統領は次のように語つた。……コンゴを巡つて英仏は、本当は同じだったが、同じことをしなかつた。……英国はコンゴの国連の活動に参加し、ガーナ軍にも英国の将校がいた。……しかし仏国は、国連が力で介入することに賛同しなかつた。……英国は、本当は仏国に賛同していたが、米国の言うことに耳を傾けていた。⁽¹⁴⁾

マクミランはこの皮肉に同意しなかつたが、おそらくド・ゴールの言うとおり、英国が仏国と同様の行動を採つたならば、その成否は別として、別のシナリオがあつたのかもしれない。しかし自国の対外的評判を気にするが故に、様々なアクターの顔色をうかがいながらも、重要な局面において、国連を舞台とした集合的努力を台無しにし続けた英国の態度は、米国はもとより、英連邦内のアジア・アフリカ諸国の対英不信任感を高め、最終的に自国の国際的立場を悪

化させた。

ただし英国にとって、僅かばかりの慰めがあるとすれば、米英の亀裂は修復可能なレベルに留まったことである。そもそもケネディ政権の発足当初、米国が予見したように、英国が英連邦との繋がりにこだわりながらも、その維持に必要な資金、軍事、政治威信を充分に注ぎ込めないことはわかっていた。⁽¹⁵⁾従って米国の英国に対する基本態度は、英国のこの限界点を踏まえたものであった。しかも六二年一二月の最終週の国連軍の行動は、米国が英国の意思完全に無視したことで生じたわけではなく、実際には米英首脳の予想外の帰結であった。さらに国連側が主導権を握ることになった「グランドスラム」作戦の不幸中の幸いとして、この時カタンガ側の抵抗はほとんどなく、英国が最も懸念したカタンガ資産の破壊も生じなかった。⁽¹⁶⁾

加えて後の展開は、英国にとって予想外だっただろうが、長期的な意味で両国の「特殊関係」を修復させる追い風となった。コンゴ統一の立役者が、相次いで政治の表舞台から消え去り、逆に彼らのライバル勢力が復活したことで、コンゴ問題は両国の争点から遠ざかった。六三年一月アフリカ問題に多大な関心を抱いたケネディは暗殺され、また翌年五月ネルーも他界、更に六六年二月にはシクスマもクーデターで失脚した。その一方で六四年六月の国連軍撤退後に起こった新たな内乱（第二次コンゴ動乱）では、ベトナム問題を抱えるリンドン・ジョンソン政権は、前政権とは異なる態度を取った。すなわち米国は自国の関与を制限しつつも、国連の関与を望まなかったのである。そして米国は、コンゴではチョンベを首相の座に据え、加えて傭兵を介したベルギーとの協調介入を選択する一方で、他の南部アフリカの脱植民地化問題の処理を英国に一任する姿勢を示した。⁽¹⁷⁾

もちろんアジア・アフリカ諸国は、米欧の介入に怒号を発し続けた。しかし国連組織は、財政危機に象徴される、

コンゴ国連軍の様々な「負の遺産」に苦しみ続けており、アジア・アフリカ諸国には、わずか一年前には持ち得たような具体的対抗手段がなかった。そして小国のパワーの投影装置としての国連が存在しない状況下で、コンゴでは保守勢力の復権が進み、六五年のジョセフ・モブツ（後のモブツ・セセ・セコ）の軍事独裁体制への道が敷かれた。かくしてコンゴを巡る米英の摩擦は過去のことになった。

以上、冒頭でも記したが、本稿は、①冷戦期の帝国秩序の崩壊が西側同盟秩序にどのような影響を与えたのか、また逆に②西側同盟秩序は、帝国秩序の変動にどのように作用したのか、という点を問題意識として、コンゴ動乱を巡る米英関係を分析した。分析の焦点は主に①の問いを巡る英国の対応に当てられたが、これに関して本稿が示したのは、ベルギーの帝国秩序の崩壊という問題処理に際して、国連の積極的関与が、英連邦内の秩序を揺るがし、ひいては米英の同盟関係に摩擦を生じさせた過程であった。すなわち、国連軍に英連邦のアジア・アフリカ諸国部隊が参加した事情を端緒として、英国は自国籍の将校や傭兵の存在などを介して国際的批判と新植民地主義への共謀の疑惑の渦中にたたき込まれたのである。そして分離問題を巡る英国の対応は、英連邦内の孤立を深めさせ、最終的に米英関係の断絶をもたらしたのであった。また②についても若干ではあるが、手がかりを得た。危機の最終局面で明かになったように、米英の亀裂の深まりと可視化は、英連邦内のアジア・アフリカ諸国のバンドワゴンのな米国への接近を加速し、英国の孤立をもたらしたのである。

以上を通じて明かになったのは、コンゴ動乱においては、国連組織が新植民地主義を巡る争点と対立を可視化し、それを大国間の対立へ転換させるメカニズムを持ったことである。その意味でコンゴ国連軍は、反植民地主義を言説

レベルだけでなく、具体的政策とする機能を果たした。

ただし国連がこれほどまでの帝国秩序と同盟関係の変動に影響を与えた根本には、米国の国連への積極的関与が関係したことは言を俟たない。特にケネディ政権が国連の活動の成功を願った事情が、この類例のない現象を起こした。しかし米国の積極的関与によって生まれた、このような介入主義的な国連は、そうであるがゆえに米英間の争点となったのであり、またその反動として、二度と繰り返してはならないという忌まわしい記憶と具体的傷跡（政治腐敗への関与、多大な犠牲者、そして財政破綻の危機）をこの組織に刻み込んだ。

繰り返しになるが、一九五〇年代末から六〇年代にかけて脱植民地化が急速に進み、それが一定程度の成果を生んだことには、多分に反英的性格を孕んだ、反植民地主義をパワー化する国連特有の「仕掛け」が必要だった。そして大関が関わり、また中小国もこれを積極的に利用しようとした時、国際秩序の大きな変動が生まれたのである。今後も国際政治のパワー構造に独自の影響力を与えてきたと考えられる、国連の歴史の実態の解明が望まれるところである。

※本稿執筆にあたり学校法人東北学院個別研究助成金（二〇一八年度）の支援を受けた。

- (1) 三須拓也「コンゴ動乱と国際連合の危機—米国と国連の協働介入史、1960〜1963年」(ミネルヴァ書房、二〇一七年)。
- (2) John Kent, "Anglo-American Diplomacy and the Congo Crisis, 1960-63: The not so Special Relationship", John W. Young, Effe G.H. Pedaliu, Michael D. Kandian, *Britain in Global Politics Volume 2: From Churchill to Blair*, Palgrave Macmillan, 2013, pp. 119-138. (この点に関してマーシュとカリーの研究は、危機の間に英国がとった傍観職務が、後の米英関係の安定的回復に繋がったことを強調し、この摩擦を過小評価する。しかし筆者は、危機最終後に起こった、英国外交に有利な国際政治環境の変化は、その予想を超えたものであった事実を鑑みて、この評価はいささか過大であると考ええる。Steve Marsh and Ta Culey, "Anglo-American

- Relations and Crisis in the Congo”, *Contemporary British History*, 32(3), 2018, pp. 359-384.
- (3) 一九五九年の統計では「コンゴは「自由世界」の銅の九パーセント、コバルトの四九パーセント、産業用ダイヤモンドの六九パーセント、錫の六・五パーセント、その他の原子力、電力産業に用いられる特別資源の多くを生産した。そしてそのうちの四分の三が、カタンガの生産であった。Stephen Weissman, *American Foreign Policy in the Congo, 1960-1964*, Cornell University Press, 1974, p. 28.
- (4) 一九五五年から五八年の間の統計で、ベルギーの対コンゴ所得収支は、株式の配当金収益などで年間一億八六〇〇万ドルの黒字であった。National Archives and Records Administration [hereafter : NARA], RG59, GRDS, CDF, 1960-1963, Box 1970, Memo, “*assessment of Effect of Congo Events on Belgian Economy*”, March 7 1962.
- (5) 例えば仏国のランジェフイの株式インテックスの植民地関連銘柄のスコアは「五八年末で四六二だったが、六〇年五月一日には一四五を付けた。NARA, RG59, GRDS, CDF, 1960-1963, Box 1954, Airpouch 32, “*Domestic Economic Repercussions of Congo Crisis*”, July 15 1960.
- (6) John Kent, “The Neo-Colonialism of Decolonisation : Katangan Secession and the Bringing of the Cold War to the Congo”, *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 45(1), 2017, pp. 93-130.
- (7) 五〇年代のヘルギーの「コンゴ開発一〇カ年計画」によって独立コンゴに残された負債は、五九年末で八億七五〇〇万ドルに上った。これに対して歳入はわずか二億四五〇〇億万ドルであり、そのうち五〇〇〇万ドルは、ベルギーへの返済のために強制的に振り向けられていた。The John F. Kennedy Presidential Library [hereafter : JFKL], NSF, Countries, Box 284, Research Memo RAF-51, “Congo : Prospects for National Reunification”, August 31 1962 ; The National Archives [hereafter : TNA], FO 371/46633, JB 1015/82, Letter from Scott, April 24 1960.
- (8) 米国内務省文書は次のように記した。「コンゴにベルギーが押しつけた巨大な公的負債は…、独立達成と同時に、経済危機が起ることを予見させるものであった。ベルギーのコンゴ投資は、約三五億ドル規模であったが、公的インフラ整備は、概して外国の金融市場で売買される浮動公債によって、ファイナンスされていた。新コンゴ政府は、その負債を拒否し、紙幣を刷り、経済的苦境の埋め合わせに、ヘルギー資産を接収する可能性があった。」JFKL, NSF, Countries, Box 27, Memo, “*Analytical Chronology of the Congo Crisis*”, March 9 1961, p. 1.

- (9) 例えば在レポルドヴィル英国大使スコットは、このような議論を根拠なきものとし、鋒起は、外国人に対してではなく、ベルギーの植民地体制に対するものであると捉えていた。Kent, "The Neo-Colonialism of Decolonisation", p. 103.
- (10) この視座からカタンガ問題を描くものとして、ケネス・ローマーの研究は優れている。Erik Kennes & Miles Larmer, *The Katanga as *Gendarmes and War in Central Africa : Fighting Their Way Home**, Indiana University Press, 2016.
- (11) カタンガ開発は、ユニオン・ミニエールを中心に行われた。同社は六〇パーセントの世界のコバルトを、八パーセントの世界の銅を産出し、また第二次世界大戦時は、米国の核開発のためのウラニウムの提供者であった。Alan James, "Britain, the Cold War, and the Congo crisis, 1960-63", *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 28 (3), 2000, pp. 152-168, p. 154.
- (12) Kent, "The Neo-Colonialism of Decolonisation", p. 102.
- (13) 独立前のカタンガから輸出額は年額で約一億ドルであり、この額は独立後もほとんど変わらなかった。他方残り地域の輸出額は、独立前は一四億ドルであったが、独立後五・五億ドルに落ち込んだ。NARA, RG59, GRDS, CDF, 1960-1963, Box 1971, Tel 1343, Elisabethville to S of S, March 15 1962 9 : 27 p.m.; Declassified Documents Reference System [hereafter : DDRS], Intelligence Memo, "The Congo's Latest Crisis : The Takeover of Union Miniere Du Haut Katanga", January 23 1967 ; JFKL, NSF Countries, Box 28, Memocon, Kennedy, Adoula, February 5 1962.
- (14) Rosalyn Higgins, *United Nations Peacekeeping, Documents and Commentary* [hereafter : *UNP*], 1946-1967 : *Africa*, SC res. S/4387, July 14 1960, p. 15 ; SC res. S/4405, July 22 1960, p. 17.
- (15) Ernest W. Lelewer, *Uncertain Mandate : Politics of the U. N. Congo Operation*, The Johns Hopkins Press, 1967, p. 3.
- (16) 例えば NSC 6005-1 は「米国と宗主国の間で深刻な誤解が起りかねないような」この地域（西アフリカ：筆者）に直接関係する、あるいはこの地域での活動を避ける…。この地域における国際連合の活動の拡大、およびこれらの国々の建設的な政治経済的發展に資するような、そしてこの地域における米国の目的実現のための米国の活動を補完するような（国連による：筆者）新興国への（開発金融以上の：筆者）援助を、後押しする」と記した。The Dwight D. Eisenhower Presidential Library [hereafter : DDEL], WHO, OSANSA, NSC Series, Policy papers, Box 30, NSC6005/1, April 9 1960 ; DDEL, AWF, NSC Series, Box 13, Memo, "Discussion at the 456th Meeting of the National Security Council, August 18 1960", August 25 1960.
- (17) 総選挙の結果、六二年五月五日、テオ・レフェールが率いる新政権が発足し、副首相兼外務大臣には社会党のポール・アンリ・スパークが就任した。スパークは、当時六三歳、国連創設会議にベルギー代表として参加し、国連総会の初代議長を務めた経歴

- を持つ、経験豊富な国際主義者であり、国連との協調を通じた統一コンゴ実現を志向した。*The Foreign Relations of the United States [hereafter: FRUS], 1961-1963, XX, Tel 1882, Brussels to DS, May 5 1961, Document 63.*
- (18) この年だけでも一八カ国の新加盟国が生まれ、そのうち一七カ国がアフリカ系であることから、植民地省は欧米諸国が植民地問題に關する決議を阻止するために必要な総会投票数の三分の一を調達できなくなると予測した。Neil Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping: 1948-67*, Palgrave Macmillan, 2003, pp. 97-98.
- (19) Alanna O'Malley, "What an awful body the UN have become!! : Anglo-American UN relations during the Congo crisis, February-December 1961", *Journal of Transatlantic Studies*, 14(1), 2016, pp. 26-46, p. 27.
- (20) 例えば英国からはユニリーバ、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・カンパニー、シエルなどが、カタンガ以外の地域に対して投資を行っていた。六二年の財務省の試算によると、対コンゴ出資総額は約三〇〇〇万ポンドとされ、「決して軽視できる額では無い」と評価された。TNA, CAB 129/110, C. (62) 132, no. 66, Memo, "Congo", 20 August 1962.
- (21) しかも同社は、カタンガの資源輸出に不可欠な、カタンガからマンゴラ海岸に至るキンゲラ鉄道を有した。さらに会長は保守党重鎮のチャールズ・ウォーターハウスで、同社は保守党の財政的支援者でもあった。Alan James, "Britain, the Cold war, and the Congo Crisis, 1960-1963", *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 28(3), 2000, pp. 152-168, p. 154; Kent, "The Neo-Colonialism of Decolonisation", p. 95.
- (22) 在ロンドン米国外務大使デビッド・ブルースは英国財界の富裕層（帝国支持の反動的な右翼社交界の有力者）から接待されることがあり、そこでの会話の内容を、國務省に正式に報告していた。Kent, "The Neo-Colonialism of Decolonisation", p. 110.
- (23) ウェレンスキーは三月頃カタンガと北ローデシアの統合の可能性を探っていた。また失敗に終わったものの、英国政府を説得してローデシアの軍隊をカタンガに向かわせようとし、さらにローデシアをカタンガ行きの傭兵を募集拠点とした。Mathew Hughes, "Fighting for white rule in Africa : The Central African Federation, Katanga, and the Congo Crisis, 1958-1965", *International History Review*, 25(3), 2003, pp. 596-615.
- (24) マクミラン政権の外相としてはセルウィン・ロイドが六〇年七月まで務め、その後五年からヒュームが継いだ。歴史家ジェームズは、ヒュームについて仮に別の誰かが外務大臣であったならば、英国の政策の方向性は非常に異なっただろうと評した。Alan James, *Britain and the Congo Crisis, 1960-63*, Palgrave Macmillan, 1996, p.x.
- (25) 植民地独立付与宣言を巡る英国外交を論じたものとしては、半澤朝彦「イギリス帝国の終焉と国連—イギリスの対国連政策

- (1960-1961年)「緒方貞子・半澤朝彦編『グローバル・ガヴァナンスの歴史の変容―国連と国際政治史』(ミネルヴァ書房、二〇〇七年)一八一―二〇二頁。
- (26) 例えば英国がコンゴの分裂を支持しているとの噂に対抗するために、ロイド外相は議会下院で「カタンガの富とコンゴの他の地域にとつての重要性のためにコンゴは統一された国家のままであるべきである」と発言した。Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 105.
- (27) TNA, FO371/46442, a letter sent to Hoyer-Miller, 19 August 1960, cited in Kent, "The Neo-Colonialism of Decolonisation", p. 105.
- (28) James, "Britain, the Cold war, and the Congo Crisis", p. 163.
- (29) ヒューム外相は「我々は、秩序を維持し、共産主義の乗り取りを阻止する政府を欲している」と述べた。James, "Britain, the Cold war, and the Congo Crisis", p. 155.
- (30) コンゴは、ソ連から五〇〇〇マイルも離れており、それは、共産主義に敵対的では無いにしても、非友好的な国によって囲まれており、また揚陸が可能な海岸も限定されていた。(仮にソ連が揚陸を試みようとしても、米海軍によって簡単に阻止できた。)したがって、コンゴへの兵站は極めて困難な状況が予想された。また共産党の出先となるような勢力も存在しなかった。コンゴの国土はたいへん広大であり、共産党も存在していなかった。また国内は混乱し、ローマ・カソリックの強い影響を受けていた。James, "Britain, the Cold war, and the Congo Crisis", p. 156.
- (31) ハマーショルドは、この措置を通じて「偽装された帝国主義」という非難を避けようとしていた。NARA, RG 59, GRDS, CDF, 1960-1963, Box 1954, Tel 121, New York to S of S, July 18 1960 5:03 a.m. ただしハマーショルドは、国連事務局内のスタッフについては、個人的に親しい人物で固めていた。Catherine Goetze, *The Distinction of Peace: A Social Analysis of Peacebuilding*, University of Michigan Press, 2017, p. 83.
- (32) ただしフォン・ホルンの指名は後に失敗であることが明かになった。彼は休戦監視活動での実績があったが、コンゴ国連軍のよゆうな大部隊な多国籍軍の指揮には不慣れであったから。それゆえ国連事務局は、翌年、当該ポストにアイルランド人のシーン・マックキーオンを充てた。Brian Urquhart, *Hammarström*, Alfred A. Knopf, 1972, pp. 399-402; Indra Jit Rikhye, "Hammarström and Peace Keeping", Robert S Jordan, ed., *Dag Hammarskjöld Revisited: The UN Secretary-General As a Force in World Politics*, Carolina Academic Press, 1983, pp. 94-97.
- (33) 付記すべき事項として、国連軍の部隊八二四パーセントはアジア・アフリカ諸国からの提供であったが、全期間を通じて最も

- 重要な貢献をしたのは、インド、エチオピア、ナイジェリア、チュニシア、ガーナであった（五カ国で全体の六一・二パーセント提供） Marsh and Cullery, "Anglo-American Relations and Crisis in the Congo", p. 364.
- (34) Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, pp. 103-104.
- (35) Aianna O'Malley, "Ghana, India, and the Transnational Dynamics of the Congo at the United Nations, 1960-1", *The International History Review*, 37(5), pp. 970-990, p. 980.
- (36) DDEL, AWF, DDE Diary Series, Box 52, Memo, "Synopsis of State and Intelligence material reported to the President, 9 August material", August 10 1960.
- (37) 当初英国が懸念したのがカタンガ支援を希望するローデシアの部隊とガーナ部隊の軍事衝突の可能性であった。しかしこの懸念はローデシアが部隊派遣を諦めたため、杞憂に終わった。TNA, CAB 128/34, CC(60), 1-65 meeting, CC 43(60), 19 July 1960.
- (38) H.T. Alexander, *African Tightrope: My Two Years as Nkrumah's Chief of Staff*, Pall Mall Press, 1965.
- (39) TNA, FO 371/146645, Letter from A. W. Snelling to J. Chadwick, September 10, 1960.
- (40) Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 109.
- (41) Alexander, *African Tightrope*, p. 38.
- (42) Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 109.
- (43) Carl von Horn, *Soldiering for peace*, Cassel, 1966, p. 185.
- (44) NARA, RG59, GRDS, CDF, 1960-1963, Box 1955, Tel 345, Leopoldville to S of S, August 6 1960 12: 28 p.m.
- (45) アレクサンダーは国連事務局の命令が政治的配慮のために曖昧である点を問題視しつつあった。Alexander, *African Tightrope*, p. 42; Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 111.
- (46) Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 111.
- (47) この時にラミンゴ局を封鎖したのが、英国人軍事顧問アレクサンダーの許可を得たガーナ部隊であった。June Milne, *Kwame Nkrumah: A Biography*, Panaf Books, 2000, p. 146.
- (48) TNA, FO371/146778, JB2251/218, Tel 714, New York to FO, August 31 1960.
- (49) ハマーショール下は「資金がなければ彼らは反乱軍だが、資金を得れば安定化の源となる」と考えついた。NARA, RG84, RFPSPDS, USUNCSF, 1946-1963, Congo, Box 78, Memo from Cook to Wadsworth, "Congo", September 7 1960; CUL, Cordier papers, Box 47,

Letter from Cordier to Schwalm, September 15 1960.

- (50) 例えは英国外務省職員ハワード・スミスは、六〇年九月二八日、「ルムンバの除去の最も簡単な方法の一つは、彼の殺害である」とし、その理由として、「コンゴの民族主義運動にはルムンバに匹敵する政治指導力を持つ後継者が存在しないことを挙げた。TNA, FO 371/146650, JB 1015/401G, Letter from Scott, September 28 1960.
- (51) 七月中旬の段階でベルギー政府は、ルムンバ失脚の願望を同盟国に伝えた。NARA, RG59, GRDS, CDF, 1960-1963, Box 1978, Tel 200, Brussels to S of S, July 16 1960 12 : 17 am.
- (52) TNA, FO371/146643, JB1015/295, Tel 733, New York to FO, September 7 1960 6 : 45 am.
- (53) Edward Johnson, "The British and the 1960 Soviet Attack on the Office of the United Nations Secretary-General", *Diplomacy and Statecraft*, 14 (1), 2003, pp. 79-102.
- (54) O'Malley, "Ghana, India, and the Transnational Dynamics of the Congo at the United Nations", pp. 979-980.
- (55) Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 114.
- (56) NARA, RG59, GRDS, CDF, 1960-1963, Box 1957, Tel 1635, New York to S of S, December 6 1960, 2 : 29 am ; Tel 1106, S of S to New York, December 8 1960, 9 : 29 pm.
- (57) これらの多くは、六一年一月モロッコで開かれたカサブランカ会議に出席した国であった。そして後にカサブランカ・グループと称された彼らは、穏健派のモンロビア・グループの対立のなかで、六三年のアフリカ統一機構(OAU)結成に重要な役割を果たした。
- (58) Speech by Kwame Nkrumah, Accra, 14 February 1961, <http://www.nkrumahinfo.org/article.php?id=406&c=46>.
- (59) FRUS, 1961-1963, XX, Tel 3946, USUN to DS, February 14 1961, Document 28.
- (60) O'Malley, "Ghana, India, and the Transnational Dynamics of the Congo at the United Nations", pp. 982-983.
- (61) 「安全保障理事会は…、国際連合が、停戦の取り決め、あらゆる軍事活動の停止、衝突の防止、および必要な場合には、最後の手段としての武力の行使を含む、コンゴにおける内戦の発生を防止するためのあらゆる適切な措置をただちに執ることを促す…。国際連合軍司令部の指揮に服さない全てのベルギーおよびその他の外国の軍事要員、準軍事要員および政治顧問、ならびに傭兵の即時撤退と撤兵のための措置を執ることを促す…。(略) 議会を招集し、これとの関連で必要な保護措置を執る。」UNP 1946-1967 : Africa, SC res. S/4741, February 21 1961, pp. 30-31.

- (62) NARA, RG59, GRDS, CDF, 1960-1963, Box 1962, Memo by Bowles, "The Congo", April 18 1961.
- (63) TNA, CAB 12835, CC(61), 1-75 meeting, CC 7(61), 16 February 1961.
- (64) TNA, FO 371/159683, ZP-281, Tel from Caccia to FO and vice versa, February 15 1961 and February 17 1961, cited in Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 115; James, "Britain, the Cold war and the Congo Crisis", p. 159.
- (65) スティーブソン国連大使は、国連が全ての平和的手段を尽くした場合のみ、武力行使が可能になるとの留保を付けようとしたが、この試みは失敗した。FRUS, 1961-1963, XX, Editorial note on Stevenson's Statement, Document 34.
- (66) James, "Britain, the Cold war and the Congo Crisis", p. 160.
- (67) James, "Britain, the Cold war and the Congo Crisis", p. 163.
- (68) Briscoe, Britain and *UN Peacekeeping*, p. 116.
- (69) JFKL, NSF Countries, Box 174, Confidential position paper on the Congo for the President, March 31 1961, cited in O'Malley, "What an awful body the UN have become!", p. 34.
- (70) 例えはネーはルムンバが逮捕された際、ハーシールドに対して「仮にルムンバが解放されないのであれば、五〇〇〇人のインド部隊を送らなくてはならない」と言われる。Richard Mahoney, *JFK: Ordeal in Africa*, Oxford University Press, 1983, p. 64. また他の長期的理由として、①インドは急進派と穏健派に分裂するアフリカ諸国（カサブランカ・グループ対モンロビア・グループ）をまとめ、非同盟勢力の意向を国連に届けようとした、②また米英が異なる思惑から直接介入に躊躇する状況は、インドにとっでは、軍の投入を介して非同盟勢力のパワー・ベースをアフリカに構築する絶好の機会でもあった、などの事情も関係したと考えられる。
- (71) *UNP, 1946-1967: Africa*, GA res. 1599 (XV), April 15 1961, pp. 33-34.
- (72) Sarvepalli Gopal, *Jawaharlal Nehru: A Biography Volume 3 1956-1964*, Vintage Digital, 2014, Kindle, No. 3592/8329.
- (73) Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 117.
- (74) TNA, FO371/155104, Confidential telegram from Patrick Dean in New York to FO, March 13 1961, cited in O'Malley, "What an awful body the UN have become!", p. 35.
- (75) O'Malley, "What an awful body the UN have become!", pp. 33-35.
- (76) TNA, FO371/155094/JB 2256/4, 8 and 9, Scott to FO, 16 and February 1961.

- (77) 歴史家アラン・ジェームズは、この事実上のダヤルの更迭について、これがスコット大使の帰任との取引であるとする言説を批判的に紹介しつつ、これを英国のロンゴ政策における「稀に見る成功」と評した。James, *Britain and the Congo Crisis*, p. 97.
- (78) Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, pp. 117-118.
- (79) Hammarskjöld papers, Stockholm, Box 6, Note, May 2 1961, cited in Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 118.
- (80) 兆候は六〇年冬に現れていた。この時米国は、国連代表権問題におけるカサブ派へ支持を取り付けようと、英国を通じてナイジェリアに働きかけたが、この時ナイジェリアは英国からの要請を断っていた。また同様にこの年の冬にも英国はナイジェリアにチョンベとアドーラの仲介外交を期待したが、これもうまきうまきかなかった。Alanna O'Malley, *The Diplomacy of Decolonisation: America, Britain and the United Nations during the Congo crisis 1960-1964*, Manchester University Press, 2018, Kindle, No. 1594/6482, 3637/6482.
- (81) 例えはリナーは在エリサハスウィル英国領事官がチョンベを支援していると語った。FRUS, 1961-1963, XX, Tel 593, Leo to DS, September 11, Document 105.
- (82) TNA, FO 371/155004, JB-1205/14, Letter, Powell-Jones (Leopoldville) to Ewart-Biggs (FO), May 12 1961, cited in Briscoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 118.
- (83) この作戦の実施には、委託任務を遂行し国連軍の活動を成功させたいと願うハマーシヨルドの野心的希望の存在と不可分であったが、それを後押しするアジア・アフリカ諸国、特にインドの影響を伺うことができる。ただしインドと国連事務局との間でのようなやりとりがあったのか、この点はブラックボックスとなっている。
- (84) FRUS, 1961-1963, XX, Tel 509, Leo to DS, August 31 1961, Document 101.
- (85) Harold Macmillan, *Painting the May, 1959-1961*, Macmillan, 1972, pp. 441-2.
- (86) NARA, RG84, RFPSPDS, USUNCSF, 1946-1963, Congo, Box 78, Memcon, Rusk, Home, Gids-Nakhai, September 23 1961.
- (87) O'Malley, *The Diplomacy of Decolonisation*, Kindle, No. 2959/6482.
- (88) Alanna O'Malley, "The Anvil of Internationalism: The United Nations and Anglo-American Relations During the Debate over Katanga 1960-1963", Miguel Bandeira Jerónimo and Portugal José Pedro Monteiro, ed., *Internationalism, Imperialism and the Formation of the Contemporary World*, Palgrave Macmillan, 2017, Kindle, No. 6472/8006.
- (89) Steve Marsh and Tia Culley, "Anglo-American Relations and Crisis in the Congo", *Contemporary British History*, 32 (3), 2018, pp. 359-

- 384, p. 370.
- (5) *FRUS*, 1961-1963, XX, Tel 639, USUN to DS, September 6 1961, Document 103.
- (15) Bristoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 120.
- (28) TNA, CAB 128/35, CC (61), 1-75 meeting, CC 51 (61), 21 September 1961.
- (33) O'Malley, "The Arvil of Internationalism", Kindle, No. 6504/8006.
- (34) *FRUS*, 1961-1963, XX, Tel 721, Leo to DS, September 18 1961, Document 119.
- (58) *UNF 1946-1967: Africa*, SC res. S/5002, November 24 1961, pp. 37-38.
- (59) 後にオネテヤは「タングに対して米国のロンロ政策を遂行するよう圧力、それもタングが聞き入れざるえない圧力をかけ続けた」
「ロヤロネー」に語った。 Susan Williams, *Who Killed Hammarbyd? : The UN, the Cold War and White Supremacy in Africa*, Oxford
University Press, 2012, p. 239.
- (62) JFKL, NSF, Countrtes, Box 27A, Memo, "US Policy toward the Congo-Katanga Problem", September 23 1961.
- (82) Kent, "The Neo-Colonialism of Decolonisation", p. 111.
- (83) Bristoe, *Britain and UN Peacekeeping*, p. 121.
- (88) TNA, CAB 128/35, CC (61), 1-75 meeting, CC 69 (61), 7 December 1961.
- (92) TNA, CAB 128/35, CC (61), 1-75 meeting, CC 71 (61), 11 December 1961.
- (93) *FRUS*, 1961-1963, XX, Tosec 16, DS to Rusk, December 11 1961, document 155; TNA, CAB 128/35, CC (61), 1-75 meeting, CC 71 (61),
11 December 1961.
- (94) *FRUS*, 1961-1963, XX, Secto 9, Rusk to DS, December 11 1961, document 154.
- (95) *FRUS*, 1961-1963, XX, Tosec 16, DS to Rusk, December 11 1961, document 155.
- (96) トンロ動乱を巡る「秘密」の外交史米國に於けるオネテヤ。 *FRUS*, 1961-1963, XX, Memo of Telephone Conversation, December
13 1961, document 158.
- (98) *FRUS*, 1961-1963, XIII, Tel 2295, London to DS, December 12, 1961, Document 384.
- (99) *FRUS*, 1961-1963, XX, Memo of Telephone Conversation, December 13 1961, document 159.
- (99) O'Malley, *The Diplomacy of Decolonisation*, Kindle, No. 3769/6482.

- (80) *FRUS*, 1961-1963, XX, Tel 706, DS to the Embassy in Venezuela, December 16 1961, document 165.
- (81) TNA, FO371/154962/JB 1062/202, Prime Minister's personal telegram to all posts, December 14 1961, cited in James, "Britain, the Cold war, and the Congo Crisis", p. 165.
- (82) O'Malley, "'What an awful body the UN have become!'", p. 38
- (83) James, "Britain, the Cold war, and the Congo Crisis", p. 164.
- (84) James, "Britain, the Cold war, and the Congo Crisis", p. 165.
- (85) *FRUS*, 1961-1963, XX, Tel 3505, DS to the Embassy in the United Kingdom, December 29 1961, document 182.
- (86) TNA, FO 371/155107, Letter from Patrick Dean to Rodger Stevens at the Foreign office, 2 December 1961, cited in O'Malley, "'What an awful body the UN have become!'", p. 40.
- (87) JFKL, NSF, Countries, Box 31, Tel 246, New York to S of S, July 25 1962 8 : 51 p.m.
- (88) TNA, PREM 11/3630, JB1072/86, Record of a Conversation between the Foreign Secretary and the Belgian Foreign Minister in New York on Wednesday, September 26 1962.
- (89) The Lyndon Baines Johnson Library [hereafter : LBJL], SDAH, 1968, Vol I, Chapter IX, The United Nations, Box 4, Institutional and Financial Problems, undated, p. 4.
- (90) NARA, RG59, GRDS, CDF, 1960-1963, Box 1831, Memo, "Summary of Discussion Between the President and Prime Minister Macmillan on April 28, 1962 at the White House", April 28 1962.
- (91) TNA, CAB 128/36, CC (62), 1-76 meeting, CC 47(62), 17 July 1962.
- (92) TNA, CAB 128/36, CC (62), 1-76 meeting, CC 7(62), 18 January 1962.
- (93) TNA, CAB 129/108, C. (62) 13, no. 60, Memo, "Cost of United Nations Operatins in the Congo", 19 January 1962.
- (94) NARA, RG84, RFSPPDS, CGR, 1934-1963, Box 26, Circular 1567, March 15 1962 2 : 13 p.m ; Weissman, *American Foreign Policy in the Congo*, p. 177 ; John G. Stoessinger and Associates, *Financing the United Nations System*, Brookings Institution, 1964, pp. 126-130 ; *The New York Times*, June 29 1962.
- (95) TNA, CAB 129/111, C. (62), no. 51, Memo, "United Nations Bond", 18 October 1962.
- (96) 英国国連代表部が「ヒトリーヨーンにたいして」自国が仏国と同様の植民地主義国で見られており、また「ネルギーよりも反動的で

- 親ジョンソンである」と見做されてゐる事態を外務省に報告した。TNA, FO37/155106, JB 228/117, Tel 2, 28 November 1961, cited in James, *Britain and the Congo Crisis*, p. 130.
- (16) FRUS, 1961-1963, XX, Tel 721, Leo to DS, September 18, 1961, document 119.
- (17) Mahoney, *JFK*, pp. 112-113.
- (18) Mahoney, *JFK*, p. 159.
- (19) NARA, RG84, RFPSPDS, CGR, 1934-1963, Box 10 (Old 3), Tel 152, Leopoldville to S of S, July 21 1961.
- (20) この計画はコンゴルムをサハラ以南のアフリカにおける「ホーン・オブ・アフリカ」にする戦略の中心にマンゼンボウ政権期に検討されたが、一時は棄断を遂げた。O'Malley, "Ghana, India, and the Transnational Dynamics of the Congo at the United Nations", p. 979; Mahoney, *JFK*, p. 162.
- (21) ホーリーはマンゼンボウの計画を推進しないようケネディに求めたが、ケネディはこれを拒否したと記す。O'Malley, *The Diplomacy of Decolonisation*, Kindle, No. 3685/6482, 1-1-75 meeting, CC 52 (61), 28 September 1961, p. 88.
- (22) 当時、キューバのミサイル施設をモスクワが防衛するためには、この隔離された島に「爆弾とその輸送手段を送る」ことが必要であった。その際ソ連に残されていた選択肢は、「アフリカの空港（具体的には、ガーナとギニア）での燃料補給であった。そのうち米国は、ガーナとギニアに対してソ連の上空通過および着陸を許可しないよう求め、西国からその同意を取り付けた。Mahoney, *JFK*, pp. 180-181.
- (23) FRUS, 1961-1963, XXI, Memo, "Ghana: Assessment since Volta", June 13 1962, Document 245.
- (24) TNA, CAB 128/35, CC (61), 1-75 meeting, CC 52 (61), 28 September 1961; FRUS, 1961-1963, XXI, Memo from Hilsman to Bowles, September 27 1961, Document 234, footnote 1; Mahoney, *JFK*, p. 173.
- (25) Mahoney, *JFK*, p. 183.
- (26) FRUS, 1961-1963, XX, Tel 1825, DS to Brussel, January 17 1962, Document 192.
- (27) JFKL, NSF Countries, Box 27A, Memo, "US Policy toward the Congo-Katanga Problem", September 23 1961.
- (28) FRUS, 1961-1963, XX, Memo, "Proposed action on the Congo", August 37 1962, Document 268.
- (29) TNA, CAB 128/36, CC (62), 1-76 meeting, CC 53 (62), 3 August 1962.
- (30) 当時米国はコンゴに次ぐ世界第二位の銅の生産量を誇っていたが、米国の銅産業は、歴史的にみてカタンガ開発に直接関与して

おらず、その関係でカタンガ産銅購入のホイコットの受益者になり得る立場にあった。この事からマクミランは、「私が疑うのは、米国の銅の利権者がこの件に関わっている点だ。彼らはユニオン・ミニエールと北ローデシアの銅会社に嫉妬しているのだ」とすべし日記に記した。Nigel J. Ashton, *Kennedy, Macmillan and the Cold War: The Irony of Interdependence*, Palgrave Macmillan: 2002, p. 115.

- (11) TNA, FO371/167212, Anonymous letter to the Foreign Office, 19 December, 1962 cited in O'Malley, *The Diplomacy of Decolonisation*, Kindle, No. 3685/6482.
- (12) Ashton, *Kennedy, Macmillan and the Cold War*, p. 123.
- (13) James, "Britain, the Cold war, and the Congo Crisis", p. 165.
- (14) Kent, "The Neo-Colonialism of Decolonisation", p. 113.
- (15) Kent, "The Neo-Colonialism of Decolonisation", p. 114.
- (16) 全く無関係とは言えない点として、中印国境警備で実績をあげた、国連事務総長付軍事顧問インダールジッド・リクイーエの存在がある。彼は、五八年四月から六〇年二月まで国連緊急軍のスタッフを務めた後、同年二月から六月にかけて、中印国境警備を担った第一二三・インド旅団の組織化に尽力した。そしてこの功績を評価されて、准将から少将へ昇任した。The Hoover Institution Archives [hereafter: HIA], Ernest W. Lefever papers, Box 4, Interview with Major General Indar Jit Rikhye, EWL and Austin W. Bach, N.Y.C., April 27, 1965, 11:00-1:00.
- (17) 当初ネルーは、議会の批判を受けて六三年一月の撤退を希望した。しかし同時期にマラヤ部隊(六〇〇人)、チュニシア部隊(二〇四七人)の引揚げがあり、国連軍全体で一七三六五人規模が一〇一〇人規模まで縮小される見通しがあったため、ウ・タントは、撤退期限の延長を要請した。JFKL, POF Countries, Box 114, Memo, "Next Steps on the Congo", May 14 1962, p. 4; NSF, Countries, Box 33, Tel 1839 New York to S of S, November 16 1962 11:21 p.m.; Indar Jit Rikhye, *Military Adviser to the Secretary-General: U.N. Peacekeeping and the Congo Crisis*, Hurst and Co., 1993, p. 312.
- (18) NARA, RG59, GRDS, CDF, 1960-1963, Box 1970, Memocon, Linner, Fredericks, March 12 1962.
- (19) 当時、派遣部隊の給与は一律ではなかった。このため、国連事務局は国連緊急軍の慣行に倣って、部隊派遣国の経済事情に応じた報酬を支払っていた。例えば給与も、インド部隊が一人あたりの月額が一〇ドルだったのに対して、ブラジル部隊は七八〇ドルになるといっはらつきが生じた。James, *Britain and the Congo Crisis*, p. 23.

- (12) JFKL, NSF, Countries, Box 32A, Memo, "India might withdraw troops from Congo", October 30 1962 3 : 30 p.m ; Tel 1571, New York to S of S, October 31 1962 7 : 58 p.m ; Box 33A, Tel 919, Elisabethville to S of S, December 14 1962 2 : 03 p.m.
- (13) 国際的な学術動向に関する「ロンゴ動乱を巡る」の史的実像については、不明な点が多い。ロンゴ動乱とインドの関係を纏ったものとして、ラジャ・シンンの著作を挙げようが、本書は史料の限界もあって政策決定レベルの分析に課題を残している。Raja Joyce Singh, *India, Nigeria, and the Congo Crisis, 1960-65: Non-aligned Quest for Global Peace*, Notion Press, 2019.
- (14) TNA, PREM 11/3629, Tel UK Mission to FO, 9 August 1962 cited in O'Malley, *The Diplomacy of Decolonisation*, Kindle, No. 4242/6482.
- (15) O'Malley, *The Diplomacy of Decolonisation*, Kindle, No. 4286/6482.
- (16) *FRUS, 1961-1963, XIX, Memo, "United States Relations with South Asia : Major Issues and Recommended Course of Action"*, undated, Document 88.
- (17) 集録「ロンゴ動乱と国際戦力の危機」第八節。
- (18) TNA, PREM 11/3630 Record of Meeting, "The Congo", December 19 1962.
- (19) *FRUS, 1961-1963, XX, Memorandum of Conversation, "Congo"*, December 19, 1962, Document 372.
- (20) TNA, PREM 11/3630, Record of Meeting, "The Congo", December 19 1962.
- (21) *FRUS, 1961-1963, XX, Memorandum of Conversation, "Congo"*, December 19, 1962, Document 372.
- (22) *FRUS, 1961-1963, XX, Memorandum of Conversation, "The Congo"*, December 21, 1962, Document 378.
- (23) TNA, CAB 128/36, CC (62), 1-76 meeting, CC 35 (62), 24 May 1962.
- (24) *FRUS, 1961-1963, XX, Memorandum for the Record, "Daily White House Staff Meeting"*, 20 December 1962, Document 375.
- (25) 米英は英国のナイジェリア政府への影響力行使に期待しつつあった。ロンゴ問題を巡って英と米の期待された成果を出せなかった。*FRUS, 1961-1963, XX, Tel 124, DS to Brussel, September 26 1961, Document 124.*
- (26) TNA, PREM 11/3630, Top Secret Memo, "The Congo", December 19 1962.
- (27) *FRUS, 1961-1963, XIII, memo, "Macmillan Visit Washington, April 4-9, 1961"*, March 21 1961, Document 380.
- (28) TNA, CAB 128/36, CC (62), 1-76 meeting, CC 47 (62), 17 July 1962.
- (29) Terrence Lyons, "Keeping Africa Off the Agenda", in Warren I. Cohen and Nancy Bernkopf Tucker, ed., *Lyndon Johnson Confronts the World : American Foreign Policy 1963-1968*, Cambridge University Press, 1995, pp. 245-278.